

JETRO

アフターコロナの英国

ーブレクジットとウクライナ情勢を踏まえて

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ロンドン事務所長 中石 齊孝

2022年3月3日



グラスゴー街中のCOP26フラッグ

講師略歴

ジェトロ・ロンドン事務所長

中石 齊孝

なかいし なりたか



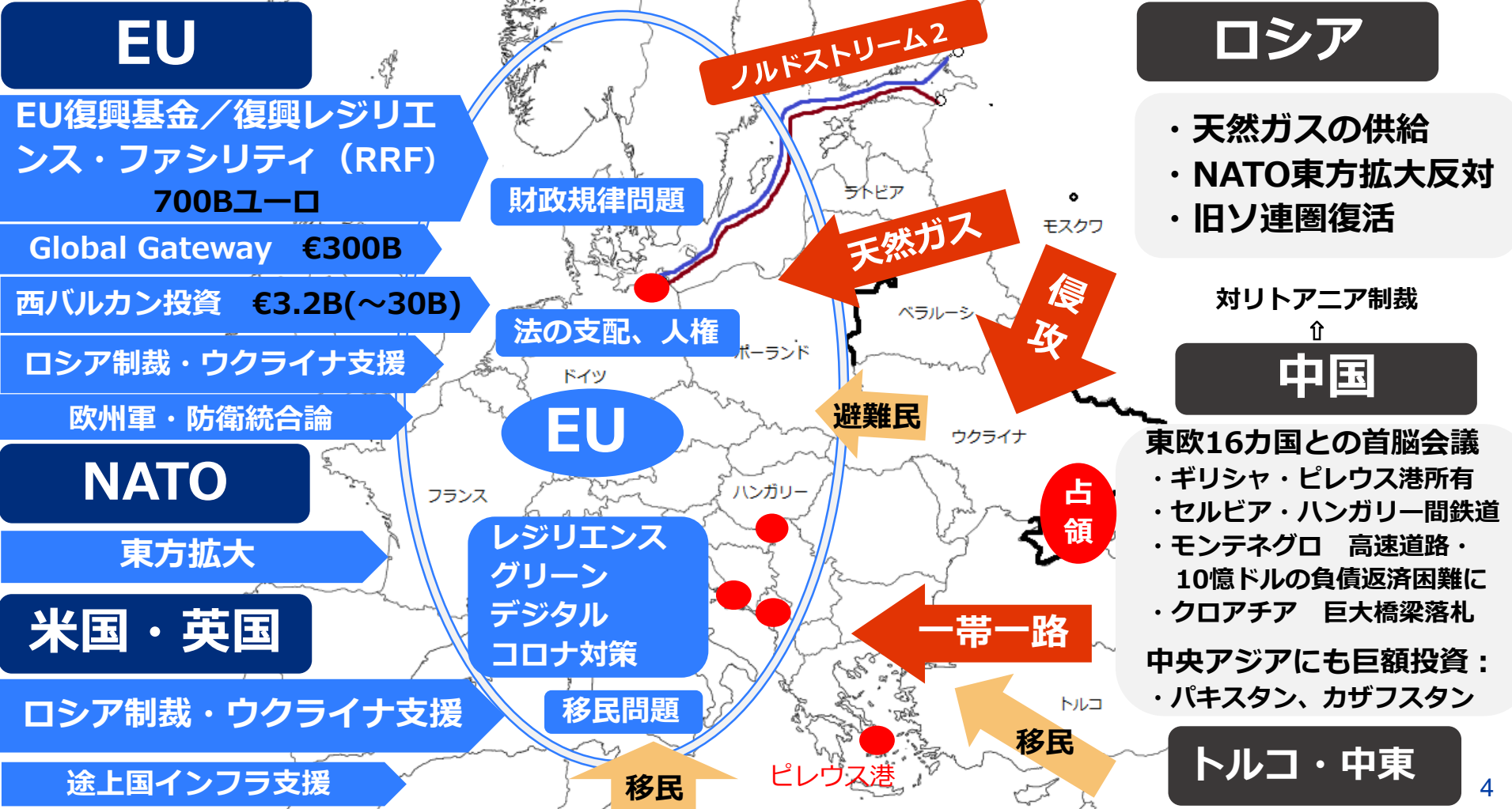
- 東京大学法学部、ピッツバーグ大学院（国際関係論修士）卒。1989年通商産業省（現・経済産業省）入省。GATT・UR交渉、日米協議、APEC/ASEMを担当、また、産学連携・産業クラスター、バイオ産業、自動車産業、リサイクル、中央省庁再編・行政改革担当等を歴任。
- 2007年からジェトロ・ニューヨークセンター。リーマンショック、オバマ新政権誕生を経験。2010年から中小企業庁で税制を担当。翌年3月に東日本大震災が発生、翌週から被災地を往復。その後、内閣官房東日本復興対策本部に出向して、復興庁設立に参画。
- 2014年から内閣官房参事官、経産省大臣官房審議官としてアベノミクス成長戦略の企画立案を担当。岩盤規制改革/サンドボックス、コーポレートガバナンス、第四次産業革命を推進。
- 2018年から官民ファンドの（株）地域経済活性化支援機構（REVIC）常務として企業再生支援、地域ファンドの組成、コロナ復興ファンド、地銀改革に参画。2020年7月から現職。

本日の講演内容

1. **Geopolitical Risk**
2. **Economic Risk**
3. **Global Britain**
4. **Innovation UK**
5. **Green Initiative**

1-1 | 欧州を取り巻く地政学図

- 統一した貿易政策と共通通貨ユーロ、安全規制・先鋭なESG規制・国家補助規制によって堅牢な砦を構築。コロナ対策の中で、EU共同債による復興基金創設、ワクチン調達、デジタルパスポート等で一層統合を深化。
- ガスの4割超をロシアに依存。東欧の巨額インフラ整備は中国に依存。大量の移民流入圧力も大きい。



1-2 | ロシアのウクライナ侵攻状況



- 2022年2月24日、ロシア軍はウクライナへ軍事侵攻。現在の親欧米政府の瓦解と親露政権の樹立が目標か。
- ウクライナ国民の士気は高く、対戦車ミサイル「ジャベリン」等の小型武器も有効、ロシア軍進撃を阻止。
- ロシア軍の攻撃は激化、インフラ施設、住居地域にも爆撃し、無差別攻撃を意図か。
- 100万人がポーランド等に避難。今後、計400万人まで膨らむ見込み。

(出所) 英国政府 Defence Intelligence, Russian attacks and troop locations, 1/3/2022, 各種報道

1-3 | 欧米の対ロシア制裁

(出所) 各国政府、各種報道、各企業発表、国債決済銀行BIS

- 米欧英日等が協調して①国際銀行間通信協会SWIFTからロシア7行のみを排除（ズベルバンク、ガスプロムは見送り）、②ロシア中銀の海外外貨準備・要人の海外資産を凍結、③重要品の禁輸等、大規模な制裁を実施。
- ロシア政府・中銀は政策金利を20%に引上げ、国外為替送金・外貨貸付を禁止、獲得外貨の8割を売却義務化、証券売却を制限。市民の一部は現金確保、大半は地元銀行発行のカード／アプリ決済で今のところ支障なし。
- ロシアの外貨取引が制限される中、ルーブル・ロシア国債・社債・株式は下落、ムーディーズがロシア国債を「B3」へ6段階格下げ、外貨建て対外債務負担が増大。輸入価格・国内物価の上昇、物流の混乱、輸入部品の調達困難による生産遅延・停止が発生。3月12日にSWIFTからの排除開始、3中旬に債務の満期集中。
- 国際エネルギー市況、穀物商品市況の高騰。対露債権上位5か国：仏33B、伊31B、米25B、粵24B、日12B\$。

主な金融・貿易制裁

各種撤退・停止・中止

G7

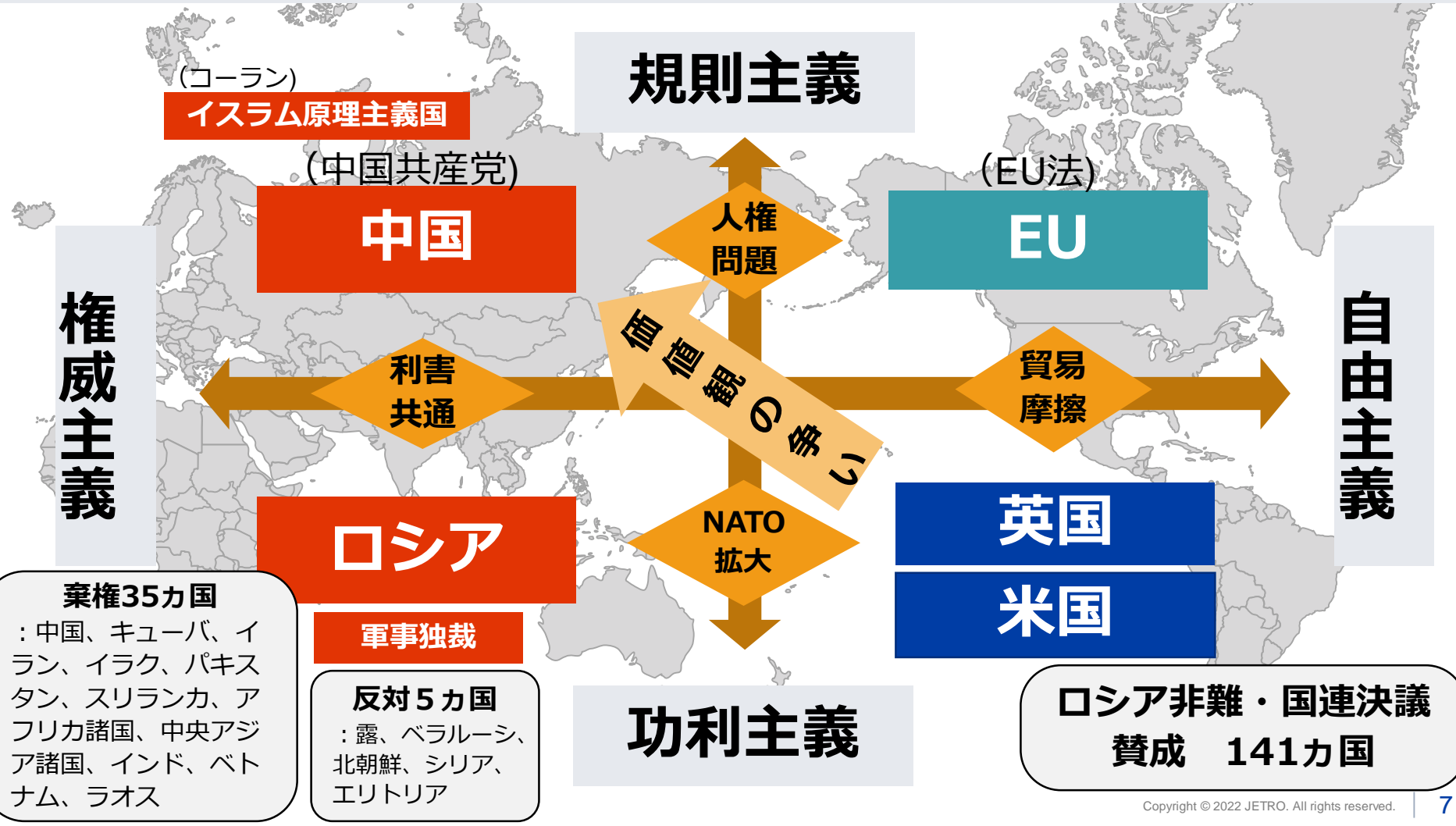
- ・資産凍結・金融サービスの提供禁止：主要機関・人物
- ・ロシア中銀の外貨準備を凍結。新規債券の取引停止
- ・SWIFTからロシア主要7行(除ズベルバンク)を取引禁止
- ・仮想通貨、暗号資産に対する規制も検討開始。
- ・ロシア機の運航禁止、ロシア政府系テレビRT(ロシア・トゥデイ)、通信社スプートニクの活動禁止
- ・石油精製、航空宇宙、半導体、軍事転用可能技術等、安全保障上の重要品目と技術に対する輸出制限強化
- ・独) ノルドストリーム2の承認停止、ウクライナへの武器供与を決定(地对空ミサイル「スティンガー」等)

- ・独BMW、米フォードはロシア撤退表明。トヨタ、ダイムラートラック、ボルボが生産停止。エアバス、ボーイング、シーメンスはサービス停止。Apple、NIKEは販売停止。UPS/FedEx/DPD/DHLはロシア向け輸送停止。
- ・英BPは露ロスネフチ社の株式を売却して撤退表明、米エクソンは「サハリン1」から、英シェルは「サハリン2」から撤退方針。米公的年金基金がロシア資産の売却検討。
- ・SWIFT排除に加え、英ワイズ、米レミトリーもロシア向け送金サービスを停止。MASTER/VISAの両カードはロシア銀行との取引停止。露ズベルバンクは欧州撤退。
- ・フェイスブック、You TubeはEU域内でのロシア政府系メディアによる利用を禁止。ツイッターは警告表示。
- ・IOCはロシア、ベラルーシの除外を勧告、各種国際大会でロシア選手の出場停止、ロシアでの国際大会中止。国際サッカー連盟はロシアチームの出場禁止。
- ・ディズニー、WB、ソニーがロシアでの映画公開中止。



1-4 | 主要国家群の価値観の相違

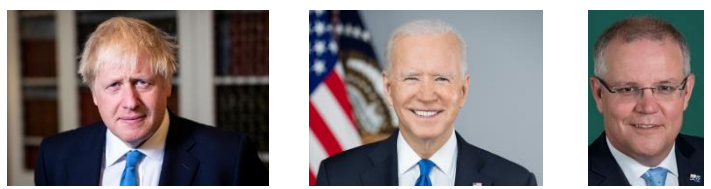
- 世界の主要国を2つの視点で分類
 1. 国家による統制を重視するか（権威主義）、市民の自由な活動を重視するか（自由主義）
 2. 法・規則による支配性を重視（規則主義）、結果を求める柔軟な変化を重視（功利主義）



1-5 | 米英を軸とする安全保障協力の強化

- 英米豪の3カ国は2021年9月、インド太平洋地域の安定、共通の価値観・利益の保護を目的として、防衛パートナーシップAUKUSの創設を発表。豪に対する原子力潜水艦開発・共用の支援開始。

合同首脳宣言



安全保障・防衛の共有と統合

海外国家機密情報 + 秘匿技術 } 共有
 科学技術・産業拠点・サプライチェーン } 統合

イニシアチブ

- ① 豪の原子力潜水艦取得支援
- ② 合同軍事力・相互運用性強化に向けた協力

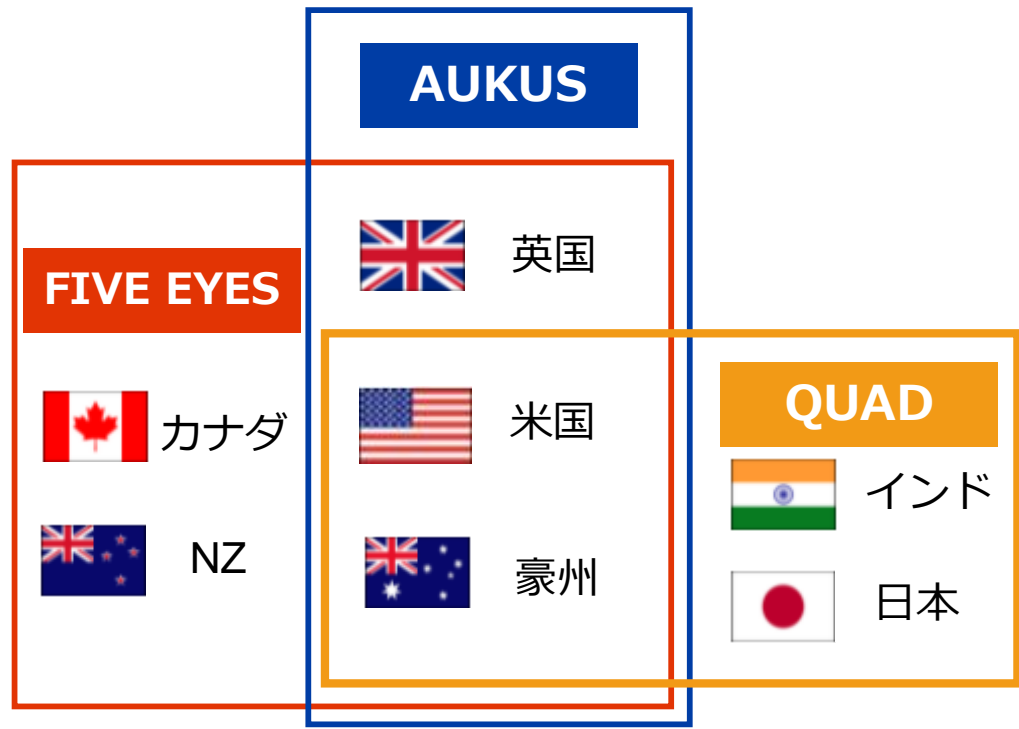
潜水艦 サイバー 人工知能 量子技術

英国産業への機会

- ロールスロイス（ダービー）、BAEシステムズ（バロー）など原潜関連企業
- サイバー、AI、量子技術などのハイテク関連企業

インド太平洋地域の「3・4・5包囲網」

価値観を共有する国々との安全保障協力



1-6 | 英国の対中関係：強硬姿勢は継続

- 香港問題を契機に対中関係が急速に悪化。人権問題で中国を非難。米国と協調して対中政策を強化。

2021年	<2021年G7議長国として、米国と対中政策を主導。G7サミットや米英首脳会談で中国を強く牽制。>
1月	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 英政府は香港市民に対し、英国永住権取得につながる最長5年間の英国滞在・就労特別ビザの申請受付開始。中国は、1997年の香港返還以前に生まれた香港住民の英国海外市民（BNO）旅券を今後認めないと発表。 ▪ 英国政府は新疆ウイグル自治区での強制労働に関係した製品の排除を発表。
2月	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 中国国際テレビ（CGTN）の最終的な編集権を共産党が握っているとして同放送局の放送免許を取り消し。中国政府は、BBCの中国内放送を禁止。
3月	<ul style="list-style-type: none"> ▪ ウイグル人権問題をめぐり、EUと米国に続いて英国も共産党幹部ら4人と公安当局を制裁。中国は英国の議員ら9人と保守党CRGなどを制裁。（CRG: China Research Group. 与党・保守党の対中政策グループ） ▪ 「統合レビュー」を発表し、中国を「英国の経済安全保障に対する最大の国家的脅威」と初めて位置づけ。
7月	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 空母打撃群をインド太平洋に派遣。9月には軍艦「リッチモンド」が台湾海峡を通過し南シナ海へ。 ▪ 英国内の新たな原子力発電プロジェクトから中国企業のCGNを排除。
9月	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 中国の報復措置を理由に、中国大使の英国議会への立ち入りを禁止。
10月	<ul style="list-style-type: none"> ▪ G7貿易大臣会合で「強制労働への懸念を共有する」とした共同声明を発表。強制労働に関する共同声明は初。
12月	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 米豪に続き、北京五輪への外交ボイコットを発表。
2022年	<経済安全保障重視派が主流なるも、官邸周辺に対中経済関係重視派も存在>
1月	<ul style="list-style-type: none"> ▪ MI5が英国議会における中国工作員の政治的妨害行為について注意喚起。
2月	<ul style="list-style-type: none"> ▪ ジョンソン首相は英中合同経済・投資委員会の再開を承認との報道。 ▪ EUが中国のリトアニアへの差別的貿易規制に対するWTO提訴、英国はEUを支持して提訴に参加意向。

1-7 | BREXITの影響

- 2021年初の短期的な混乱は収束。食品、生鮮品等諸規制と中小企業性が高い業種に大きな痛手。
- 2022年年初からEUからの輸入時の通関申告の猶予措置が終了（アイルランド除く）。
ドバー港では貨物量が約3割増との報。7月からは食品関連製品に関するさらなる手続きも導入。
- 2025年までに「最も効率的な国境」を設置する政府目標には疑問の声も。

<グレートブリテンGB⇄北アイルランドNI>

- ・食品衛生、検疫検査、医薬品等のEU許認可が必要となり、同じ英国なのに本土との間に非関税障壁が発生。
- ・英国本土ではなく、アイルランドやEUからの商品を調達するスーパーが増加。
- ・医療システムは英国のNHSなのに、使用する医薬品には英国内規制に加えて、EU規制がかかるという矛盾と超過負担。

<食品加工・生鮮食品>

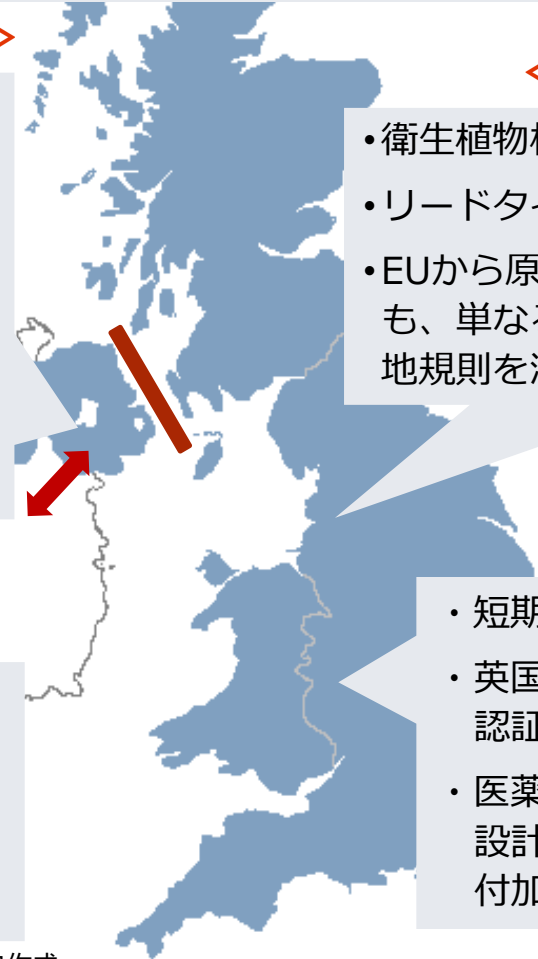
- ・衛生植物検疫規制への対応コストが増大
- ・リードタイム上昇に伴う商品価値の減価
- ・EUから原材料を輸入するものであっても、単なる缶詰、瓶詰、パック化は原産地規則を満たさずに関税発生。

<アイルランド⇄英国>

- ・英EU間と同様に手続きコストが発生。
- ・これまでの英国本土経由ルートをやめ、アイルランドからEUへの直送が増加。
- ・アイルランド・NI間の取引額は急増。

<製造業>

- ・短期的な混乱はBCPにより回避
- ・英国とEUで二重の安全規制、基準認証が必要となり、コスト面で劣後
- ・医薬品、航空機エンジン、半導体設計等、コスト競争を避けられる付加価値製品はイノベ環境次第。



1-8 | もつれる北アイルランド問題

- 交渉を継続中。2月21日の会合では進捗をレビュー、EU側は「進展も決裂もなし」と評価。
- 医薬品は進展。通関手続きは一部進展。農産品、補助金、VAT・物品税、ガバナンス分野は依然課題。
- 北アイルランド、アイルランドの双方で、シン・フェイン党が伸長。
- 北アイルランドのギバン第一首相は議定書の取り決めに反対し、2月3日に突如辞任を発表。

EU離脱協定の北アイルランド議定書に関する議論

議定書は機能していない。実利的な抜本の見直しが不可欠。



トラス外相



シェフチョビチ欧州委員

議定書の再交渉は認められない。運用緩和であれば議論に乗りうる。

NIで消費見込みのものはEU規則に基づくSPS要件は免除。EU、英国いずれかの基準を満たせばNI内で流通可能に。

衛生植物検疫

証明書の大幅な簡略化、公的検査を現在の約8割削減。

EU向け物品のみ通関手続きを適用。仕向け地は英国事業者が宣言。

通関手続き

「EU域内への移送リスクがない」物品の対象範囲を拡大、通関手続き書類を現在の半分に削減。

医薬品は議定書の対象外に。

医薬品

GB拠点の医薬品企業がNIに上市する場合、規制対応機能の移転を不要に。EU側はGB→NIへの医薬品の移送につき2022年末まで猶予期間を継続。

NIへのEU規制適用時の影響を考慮、ステークホルダーの役割を強化。

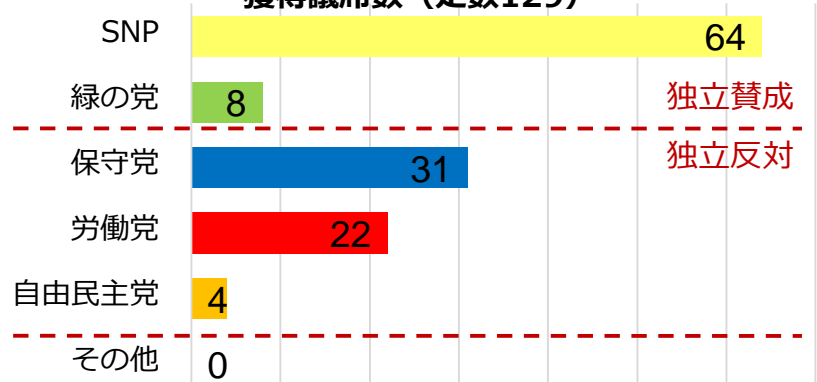
対話強化

北アイルランドの関係者、当局との関係強化。

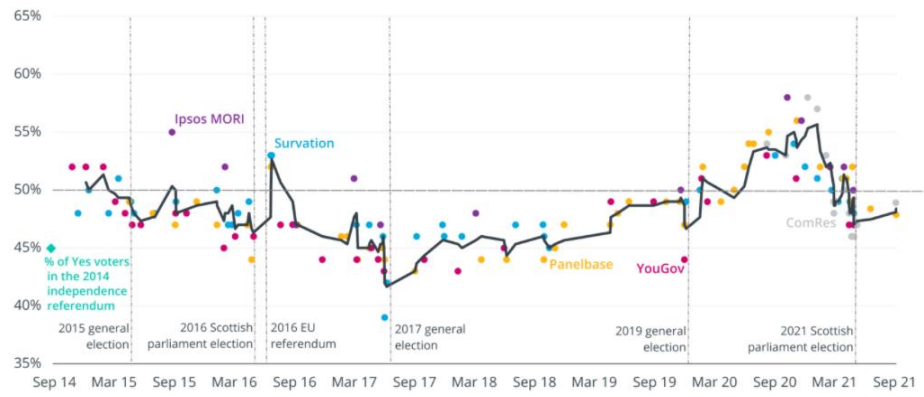
1-9 | 独立問題くすぶるスコットランド

- 2021年5月の議会選挙で、与党・スコットランド国民党（SNP）が64議席を獲得。緑の党と合わせ、独立支持政党が過半数を確保。SNPは住民投票の再実施を追求。
- 独立が実現した場合、通貨や防衛産業への影響などの問題も。

スコットランド議会選挙（2021年5月） 獲得議席数（定数129）



2度目の住民投票を実施した場合の独立賛成投票意向の割合



**法的拘束力ある住民投票実施には
英国政府の同意が必要。**



（住民投票は）
1世代に1度のイベント



- 法廷に持ち込むことはスコットランドの民主主義の拒絶
- 2023年末までに住民投票を実施することを目指す

スタージョン SNP党首・
スコットランド自治政府首相



住民投票は、独立賛成派が継続的に6割を超えた場合のみ

ジャック スコットランド相

2-1 | 供給制約による物価上昇

- ロックダウン明けの需要の急激な回復に対して、様々な制約によって供給が追いつかず。さらに、エネルギー価格の高騰も重なり、消費者物価が急上昇。2022年1月には5.5%に。
- 2022年に入っても暫く物価上昇は続き、イングランド銀行は2022年4月に7.25%まで上昇すると予測。



供給制約の状況

- 2021年夏以降、世界でサプライチェーンが大混乱。世界的なコンテナ不足、港湾等の労働者不足によって、入港、配送、納品の遅延が長期化、運賃高止まり。在庫積み増し・分散による倉庫も逼迫。
- 木材、希少金属、半導体、食品原材料等の不足に、天然ガス、原油の相場急上昇も重なり、さらに、ロシア・ウクライナ情勢により市況が逼迫。
- 世界的な混乱に加えて、BREXITの影響による調達難は緩和傾向も一部で引き続き発生。約1割の企業が直近1カ月でEUから物資を入手する際に問題が発生と報告。
- 英国内では陸送ドライバー確保が一時期困難に。業界団体ロジスティクスUKによれば、新人ドライバー試験のキャパシティ向上により、ドライバーの労働供給は安定傾向。

英独米、ユーロ圏の消費者物価上昇率の予測 (%)

国名	2021年	2022年	2023年
英国 (財務省、イングランド銀行、2月)	4.7	5.7	5.2
ユーロ圏 (欧州中央銀行、12月)	2.6	3.2	1.8
ドイツ (ドイツ連邦銀行、12月)	3.2	3.6	2.2
米国 (連邦準備理事会、12月)	4.4	2.7	2.3

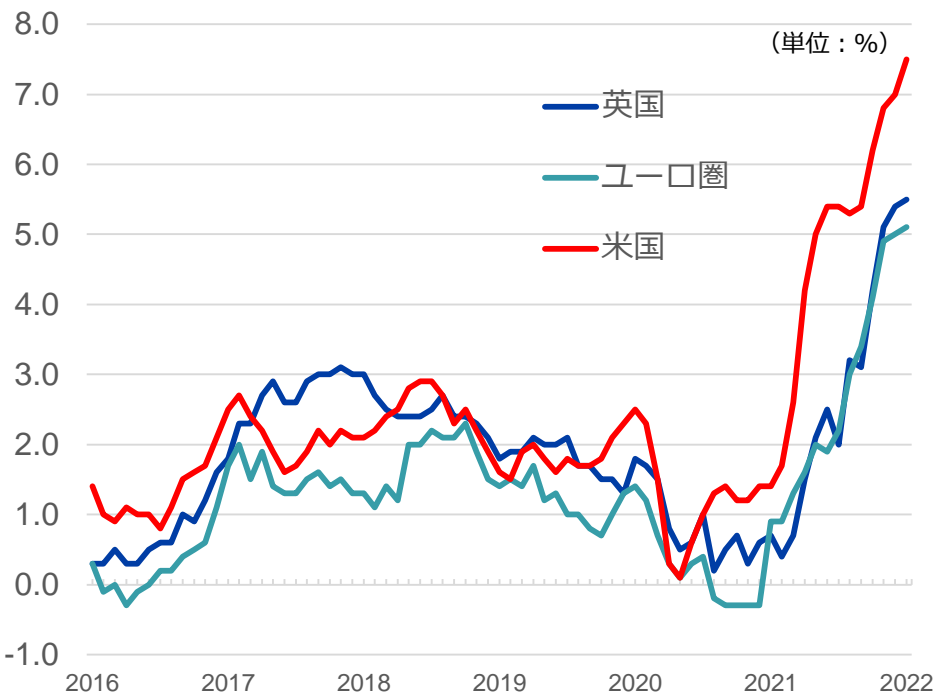
(注) 英国の2021年は財務省、2022年、2023年はイングランド銀行。

(出所) 財務省、BoE、ECB、ドイツ連邦銀行、FRB、OBR、ONS、Institute for Government、Logistics UK

2-2 | インフレ動向と欧米主要中央銀行のスタンス

- エネルギー価格高騰や人手不足、サプライチェーン問題等により欧米ではインフレが加速。
- 欧米主要中銀では、高いインフレ率への対応から金融政策の出口化が進む。
さらに、ロシア金融制裁の影響度合いを測りつつ、慎重な金融調整を行っていくところ。

消費者物価指数（前年同月比）



(注) 予測値含む

(出所) 米労働省、EU統計局、ONS

欧米主要中央銀行のスタンス

米国連邦準備制度理事会 (FRB)

- 11月から量的緩和縮小（テーパリング）開始。3月上旬の資産購入額ゼロを見込む。
- 3月2日の米下院議会において、パウエル議長は政策金利の0.25%の利上げを3月15、16日のFOMCで提案する旨を発言。
- 9兆ドルのFRB保有資産の縮小は、利上げ後に再投資の調整を通じて進める方針を維持。

欧州中央銀行 (ECB)

- 「パンデミック緊急購入プログラム」を通じた債券購入を3月で終了する方針。
- ラガルド総裁は、これまでの年内利上げ否定のスタンスからややトーンダウン。高いインフレ率を懸念。

イングランド銀行 (BoE)

- 他の主要中銀の「量」縮小による金融政策正常化と異なり、利上げによる正常化を図る。12月・1月の金融政策委員会で2会合連続で利上げ。年0.50%に。
- 債券購入による量的緩和策についても、総額8,950億ポンド残高を縮小させる。

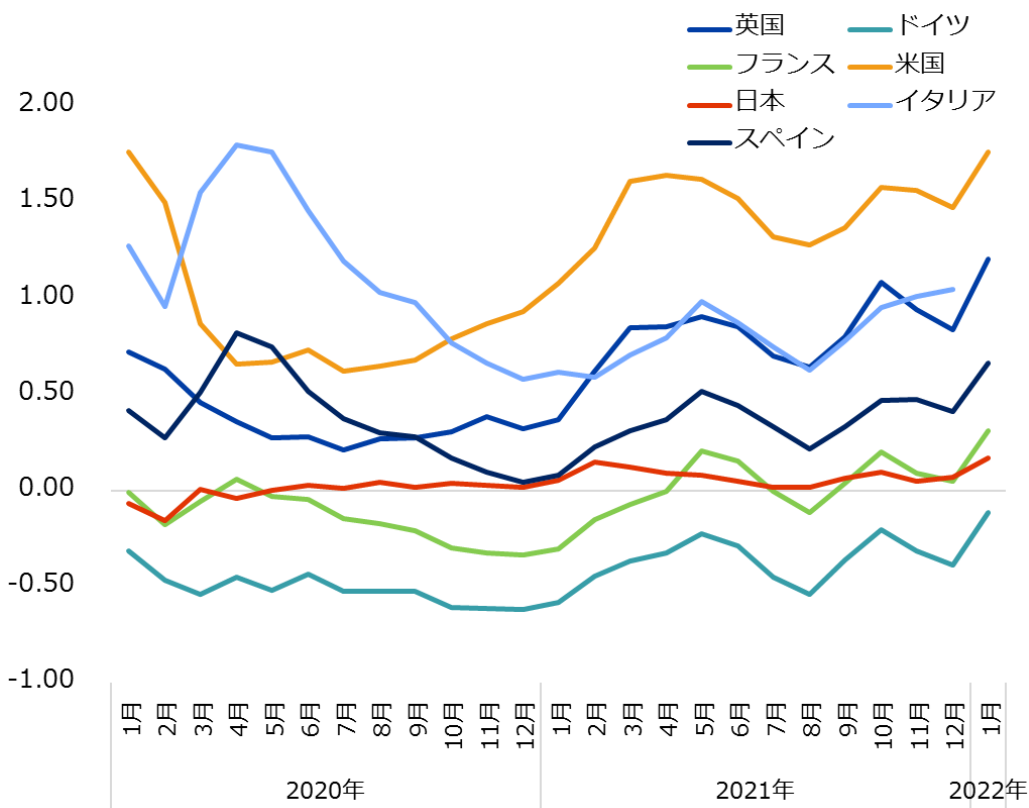
(出所) FRB、ECB、BoE

Copyright © 2022 JETRO. All rights reserved.

2-3 | 長期金利

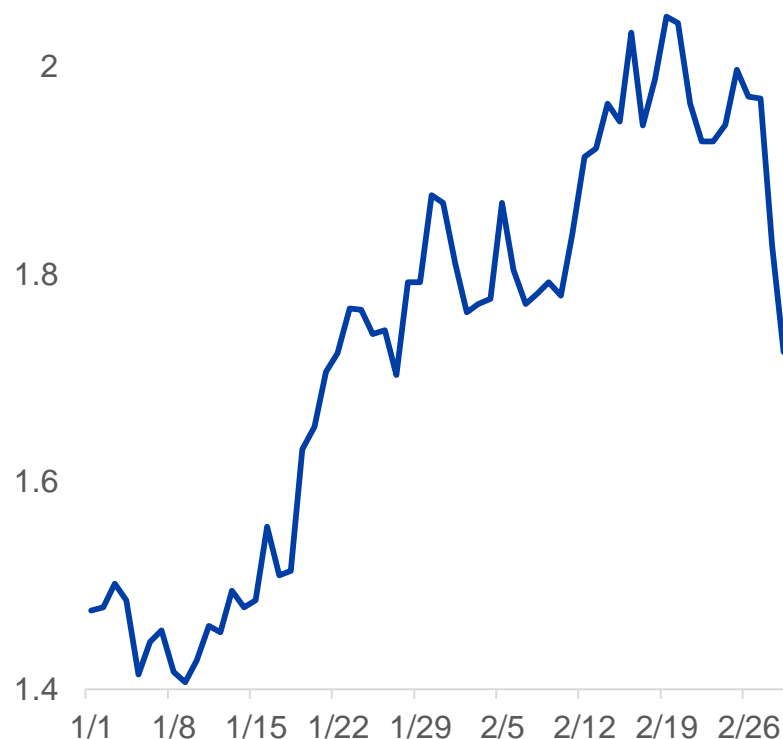
- 金融緩和からインフレ対策、金融正常化へ路線が切り替わり、長期金利が上昇中。公的債務残高が大きい国では国債価格の低下、金利上昇が起きつつあり、財政状況による金融商品としての選別が始まっている。
- 米10年国債が一時期2%を超えたが、2月下旬にウクライナ侵攻、金融制裁が始まったことにより、リスク回避や景気悪化懸念から長期国債の価格が上昇し、再び長期金利が低下。しかし、FRBの利上げ方針で反転。

主要国の長期金利の推移 (%)



(出所) OECD

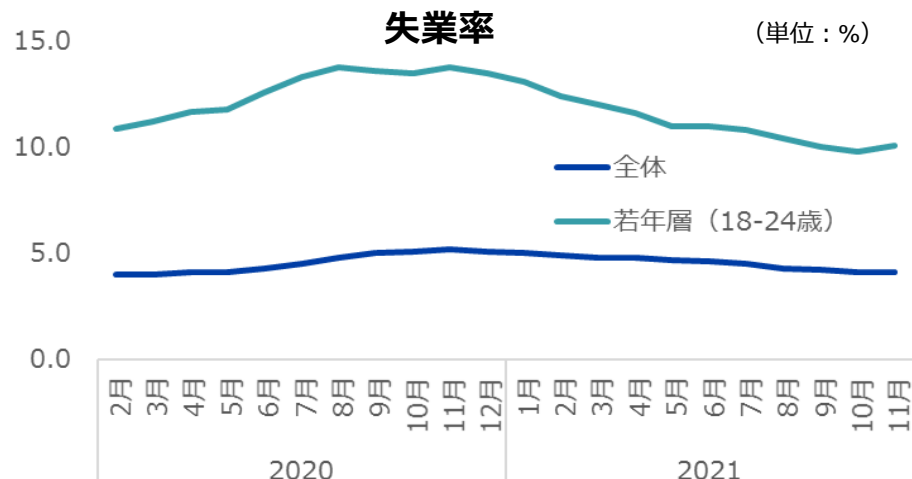
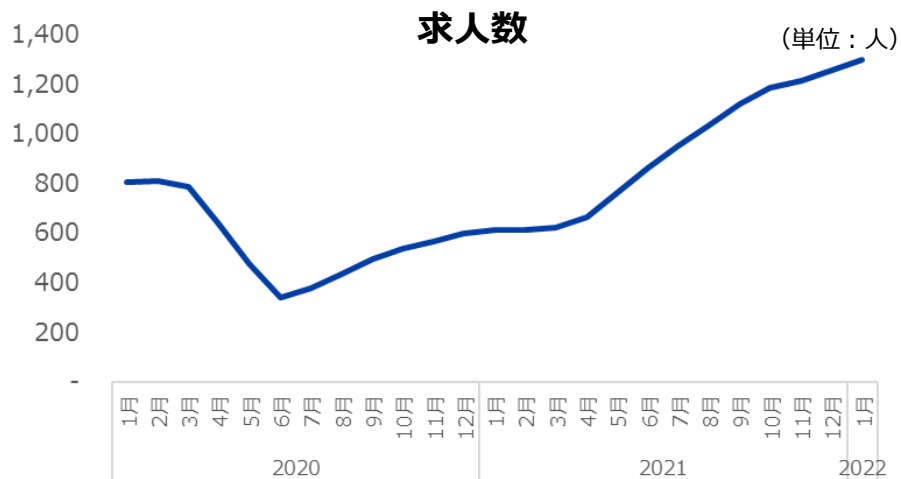
米10年国債の利回り（終値）の推移 (%)



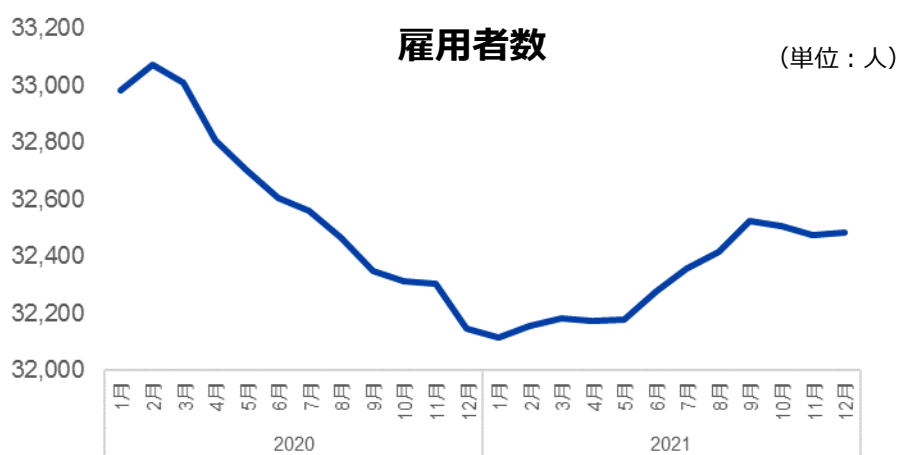
(出所) WSJ

2-4 | 急激な求人増に対して求職者数が追いつかず

- コロナ感染からの回復に伴い求人数は増加して失業率も減少したが、労働供給が伸び悩み。雇用者数はコロナ前へ回復せず、賃金も上昇傾向。労働コストの面でもインフレ傾向が鮮明に。

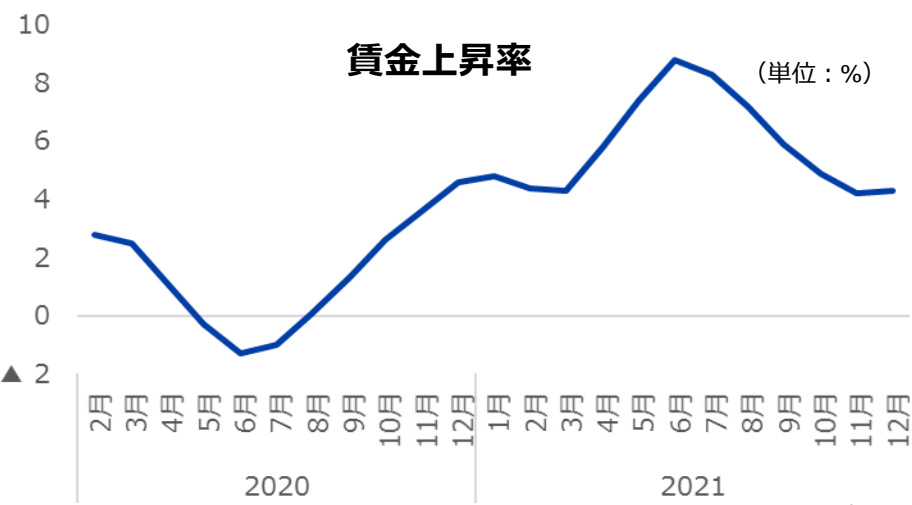


(注) 直近3カ月の平均。



(注) 直近3カ月の平均。

(出所) ONS

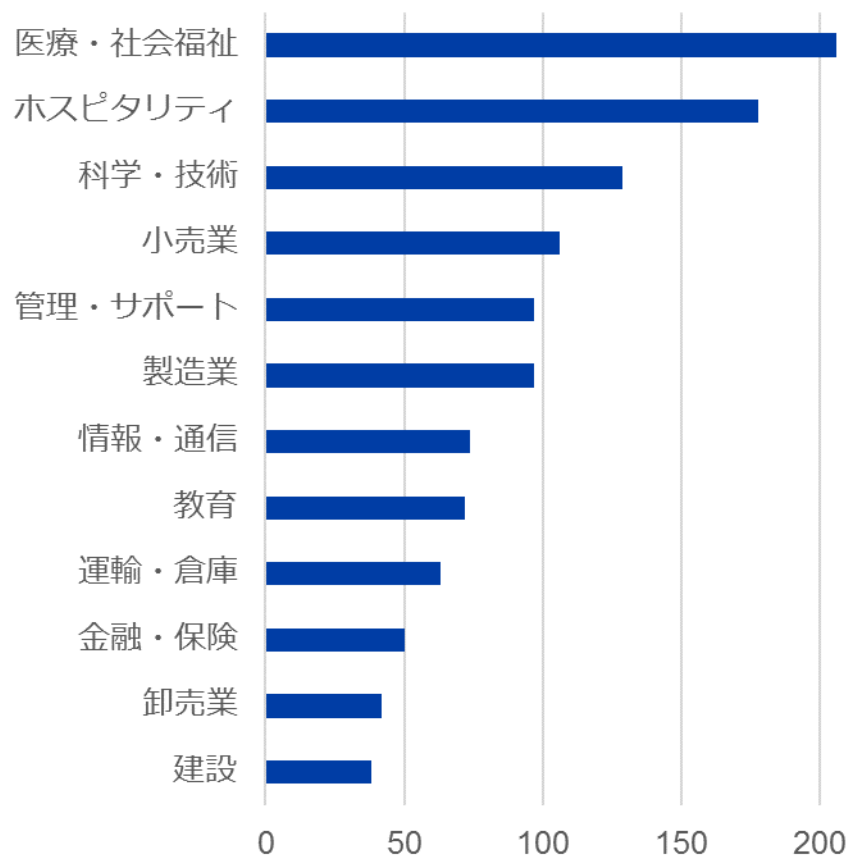


2-5 | 就業構造の変化に伴う人手不足

- 新型コロナの影響で就業構造に変化。仕事のあり方を見直した結果、退職が急増。転職もあるが、家事専念、早期リタイア、学びなおしが増加。英国はさらにブレグジットによるビザ強化の影響も発生。

求人数が多い業種（2021年11-2022年1月）

（単位：千人）



英国の労働力不足の状況

- ①新型コロナ症状の長期化・後遺症、②家族の介護・家事専念、③早期リタイア、④転職を企図した学びなおし、⑤ビザ規制強化等が原因。
- 求人広告数は製造業、輸送・倉庫、人事・採用、家事手伝いなどの職業で2020年2月比で倍増。
- DX化の進展に伴い、ソフトウェア開発者、エンジニア、サイバーセキュリティ専門家も求人増。
- 医療関係者には燃え尽き症候群が発生。休職、転職者が増加。外国人医療関係者のビザ発給に遅延。2月15日よりケアワーカーを不足職業リストに追加。
- 政府が、定年退職済みの元ドライバーに対して、再就職するように呼び掛けるキャンペーンを実施したことにより、ドライバーの不足は緩和。

2-6 | 人手不足と政府の対応

- 重量物車両（HGV）運転手や食品加工業者が不足。政府は短期労働ビザの発給などで対応。
- 国内のサプライチェーンにも影響。9月には燃料輸送への影響からパニック買いも発生。

運送業への支援

- 既存のサプライチェーン効率化
- 新たな運転手へのサポート、訓練実施
- 運転試験の拡大、免許手続きの改善
- 運送業の魅力向上、労働条件向上
- 燃料サプライチェーンの安定性確保
- 運送業への経済支援

短期労働ビザ発給状況

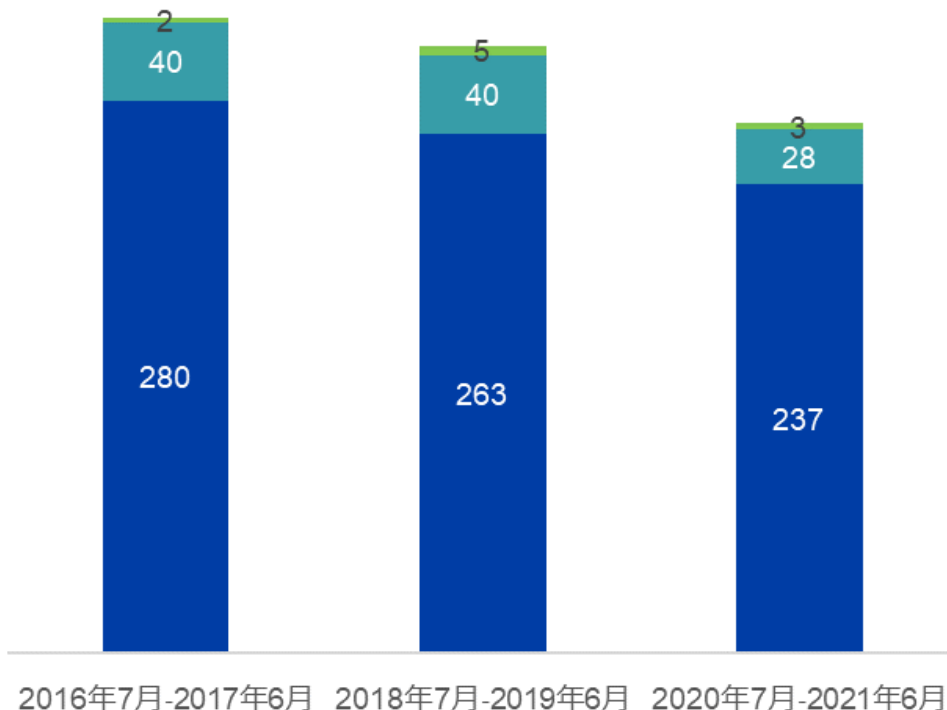
職業	発給数	期限
豚肉処理者	800	発給後6カ月
燃料車運転手	300	2022年3月31日
家禽労働者	5,500	2021年12月31日
HGV運転手	4,700	2022年2月28日

(出所) 英国政府

HGV運転手の国籍

(単位: 千人)

■ 英国 ■ EU ■ 非EU

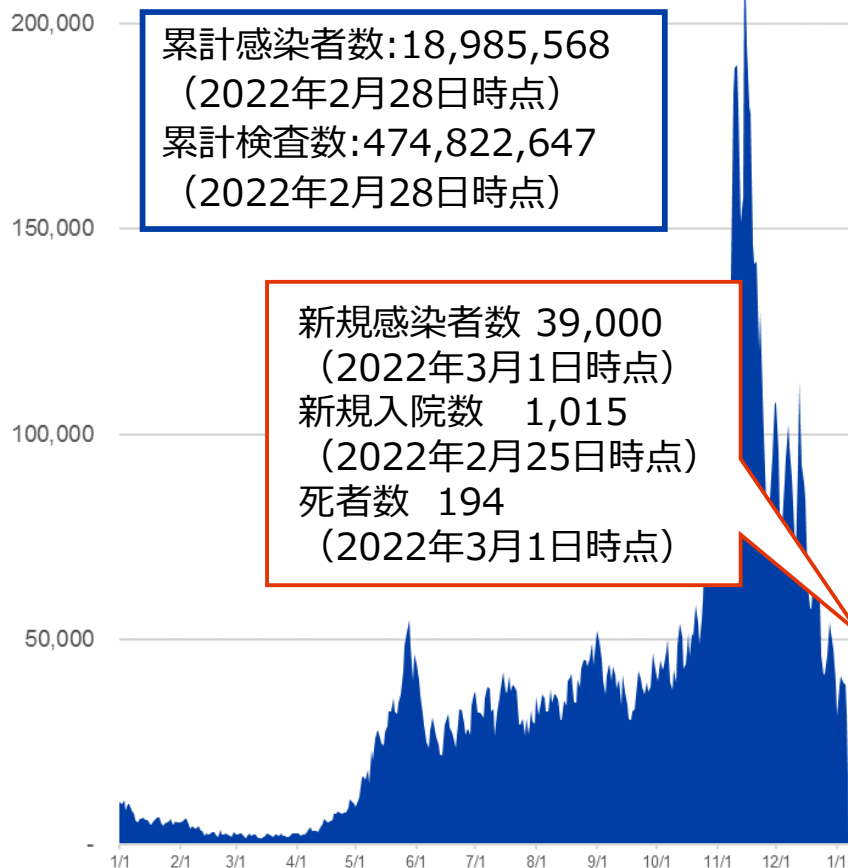


2-7 | 英国の新型コロナウイルス感染の状況

- オミクロン株の感染者は完全にピークアウト、これまでと比べ入院者数、死亡者数は劇的に低下。
- ブースター接種の進展を踏まえて、2月24日にコロナ規制の全面解除（陽性反応者の隔離義務を撤廃）

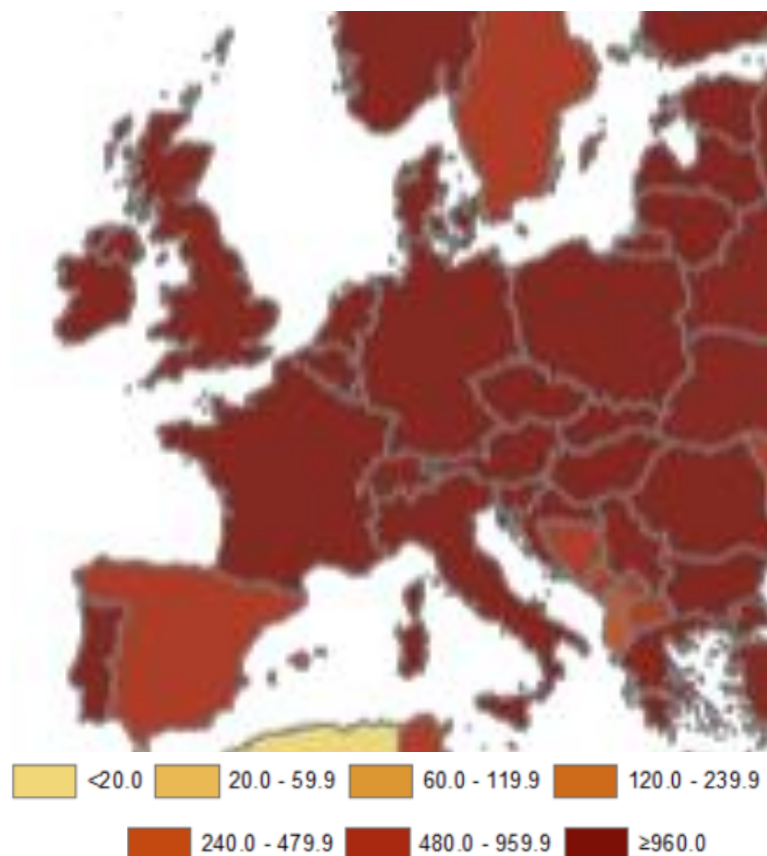
PCR検査陽性者数の推移（報告日ベース）

（単位：人）



過去14日間の人口10万人当たりの感染者数

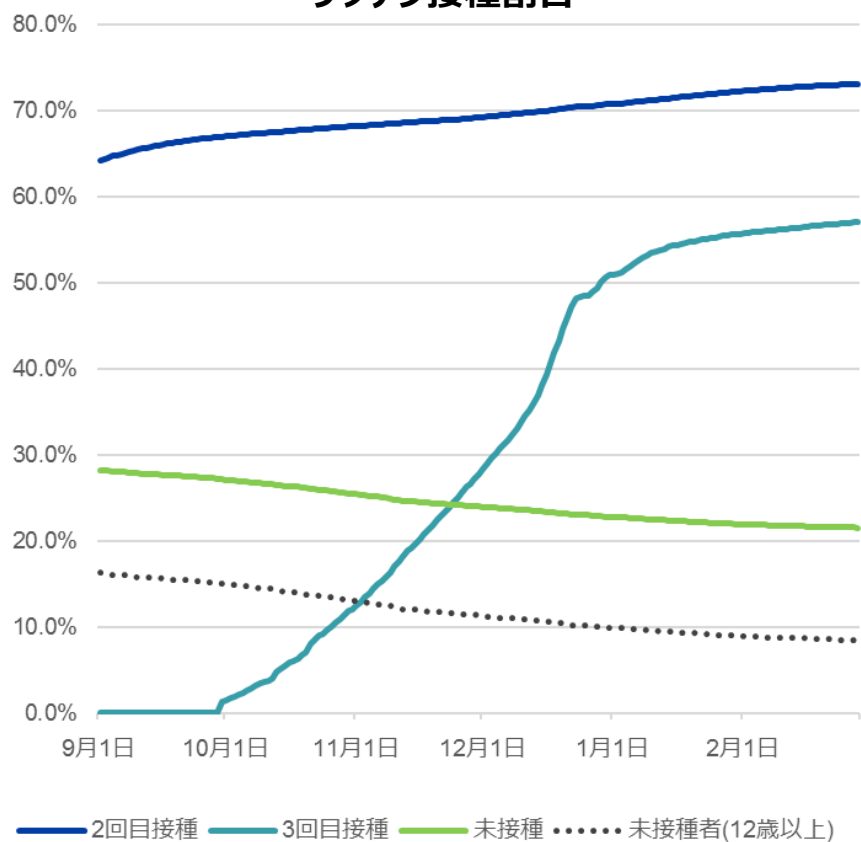
2022年2月27日時点



2-8 | 英国の新型コロナウイルスワクチン接種状況

- 英国は2021年9月からブースター・3回目接種を開始し、全体人口の5割超（3,800万人）に接種完了。
- 2月24日の全面解除時に、今春及び来秋のブースター接種を実施する方針を表明、年2回接種化へ。

ワクチン接種割合



※2回目接種、3回目接種、未接種は、全人口に対する割合

(出所) 英国政府統計よりジェトロ作成、Our World in Data

各国のワクチン接種状況

国名	接種完了率	ブースター接種率	未接種率
日本	79.5%	20.5%	19.3%
フランス	77.6%	52.8%	20.0%
英国	71.9%	56.6%	22.8%
ドイツ	74.8%	56.5%	24.4%
米国	64.7%	28.4%	23.6%

(注) ドイツ、米国は3月1日、日本、フランス、英国は2月28日時点のデータ。

2-9 | 英国の経済状況と欧州主要国の今後の見通し

- 英国はコロナとBREXITのダブルパンチを受けたが、経済回復が進み、独仏の回復に追いつきつつある。
- 22年、23年とも独仏を上回る経済成長見通しだが、ロシア制裁の影響により大幅な修正が必要か。

英独仏、EUのGDP見通し（2019年4Q=100）

国名	2021年1Q	2021年2Q	2021年3Q
英国	91.7	96.7	97.9
ドイツ	95.3	97.2	98.9
フランス	95.8	97.0	99.9
ユーロ圏	95.4	97.6	99.6

英独仏、EUの実質GDP成長率予測（%）

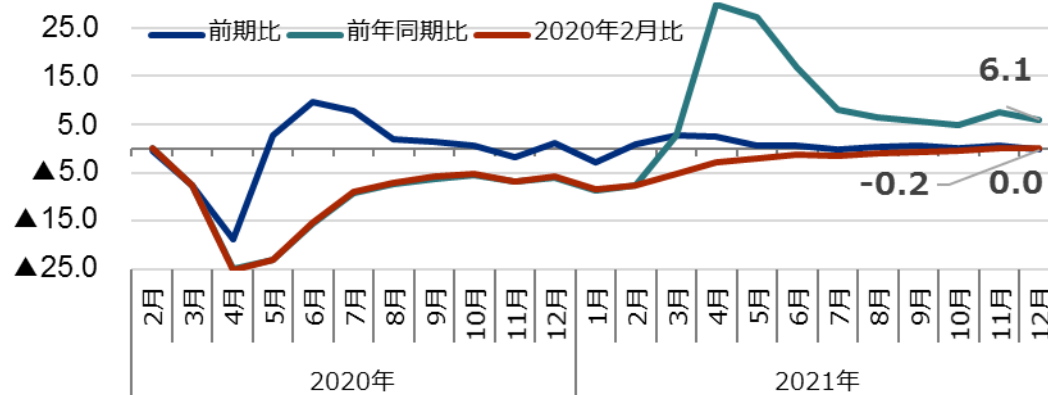
国名	2021年	2022年	2023年
英国	7.2	4.7	2.3
ドイツ	2.7	3.8	2.5
フランス	6.7	3.5	1.8
EU	5.2	4.0	2.8

（注）2021年は推計値、2022年、2023年は予測値。

（出所）OECD（2021年12月）、IMF（2022年1月）、英国政府

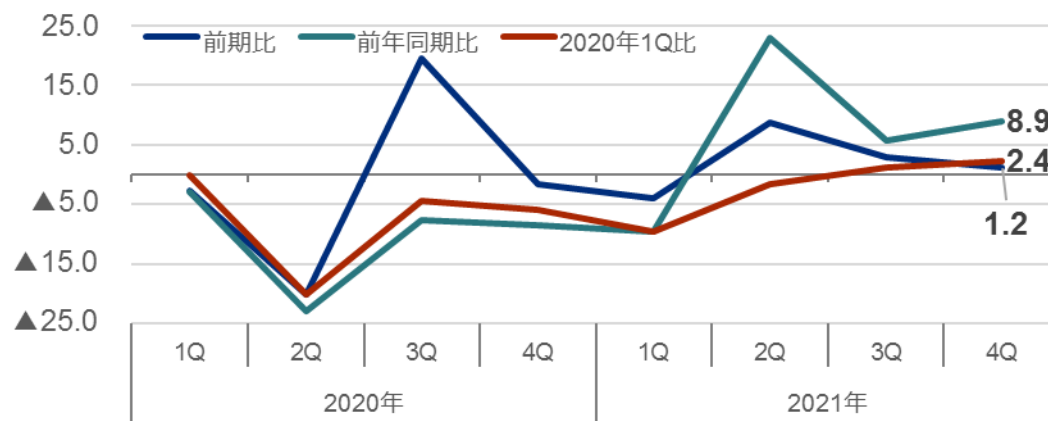
実質GDP成長率

（単位：%）



家計最終消費支出

（単位：%）



3-1 | GLOBAL BRITAIN

- 外向き主権国家として、自由貿易と民主主義を守ることで世界及び自国経済社会の発展を果たす。
- 高い外交・情報収集能力、世界人口の1/3を占める英連邦、AI、ライフサイエンス等の科学技術を有効活用。
- 2021年11月、輸出額1兆ポンドを目標とする「Made in the UK, Sold to the world」を発表。

欧州連合 (EU)

GDP 15.3兆ドル

2020年 2035年

人口 4億4,500万人 4億3,900万人

英国

GDP 2.8兆ドル

2020年

人口 6,789万人

英連邦 (54カ国加盟)

環太平洋パートナーシップ協定 (CPTPP)

GDP 10.7兆ドル

2020年 2035年

人口 5億1,000万人 5億5,800万人

米国

GDP 20.9兆ドル

2020年

人口 3億3,100万人

インド

GDP 2.7兆ドル

2020年 2035年

人口 13億8,000万人 15億5,400万人

世界経済の2/3との貿易協定締結を目指す
輸出5割増を目標

英国国際投資機関 (BII) 【新設】

2025年までに年間最大80億ポンドの融資

3-2 | BREXIT後の英国の対外通商関係

- 現時点でEUに加え36カ国・経済圏とのFTAが発効。インド、CPTPPと合わせると貿易額の3分の2に。
- EU離脱後、米国との相殺関税を撤廃、EUに先行して豪・NZとの交渉妥結、印との交渉進展。

類型	対象国・経済圏	状況
EUとの 新関係構築	EU	2020年3月2日交渉開始、12月24日に「英EU通商・協力協定」に合意。移行期間終了とともに暫定適用を開始し、2021年5月1日正式発効。
EUのFTAの継承	35カ国・経済圏	2018年から順次交渉開始。現時点で35カ国・経済圏と署名、発効済み（暫定適用、経過措置による適用含む）。新協定に置き換える交渉も実施。カナダ、メキシコとの新協定は5月18日より意見公募を開始。ノルウェー・アイスランド・リヒテンシュタインと6月に新協定に大筋合意、7月8日に署名。イスラエルとの新協定は2022年2月1日より意見公募を開始。
	日本	2020年6月9日交渉開始、9月11日に「日英包括的経済連携協定（EPA）」に大筋合意。10月23日に署名し、移行期間終了とともに発効。
新たなFTAの締結	米国	2020年5月5日交渉開始。バイデン政権は新規FTAより国内雇用やインフラ投資を優先する考えを示しており、妥結は当面先との見方が拡大。
	オーストラリア	2020年6月29日交渉開始。2021年6月に原則合意、12月16日に署名。
	ニュージーランド	2020年7月13日交渉開始。2021年10月に原則合意、2月28日に署名。
	インド	2022年1月13日交渉開始。
	湾岸諸国	2021年10月8日に意見公募を開始。2022年中の交渉開始を目指す。
既存EPAへの 新規加入	CPTPP	2020年9月9日に英国が加盟国と初の非公式協議。2021年2月1日に加入申請。6月2日に加盟国（TPP委員会）が英国の加入手続き開始と加入作業部会設置を決定。9月28日より、作業部会の第1回会合が開始、2月18日に終了。

3-3 | ブレグジット自由法案

- 英国政府は1月31日、ブレグジットの利益最大化に向けたブレグジット自由法案を議会提出予定と発表。
- 財務省は2月21日、保険業の規制調和を目的としたEU指令「ソルベンシーII」に基づく規制を改革し、手続きの簡素化を図ると発表。

データ、科学、テクノロジー

- ・ R&Dや新規テクなど、よりよいイノベーション投資に向けた資金投入の管理。
- ・ データ関連のEU法制改正。より機動的なデジタル市場、AI規制。
- ・ 臨床試験や患者安全性の向上に向けたライフサイエンス法制改正。

ビジネスと産業

- ・ 金融サービス：EU規制分野の改革、よりグローバルなアプローチの導入。
- ・ 自動車・航空：ゼロエミ車や自動飛行車両に関する独自規制の策定。
- ・ 補助金：新たな規制レジームの導入による効果的な経済支援。

インフラ・レベリングアップ

- ・ 輸送：新たな輸送分野に関する規制の早期導入。航空、鉄道、海運に関するEU法制改正。
- ・ 地域成長支援：補助金、調達手続きの簡素化、より自由な資金投入。

気候／環境／農業

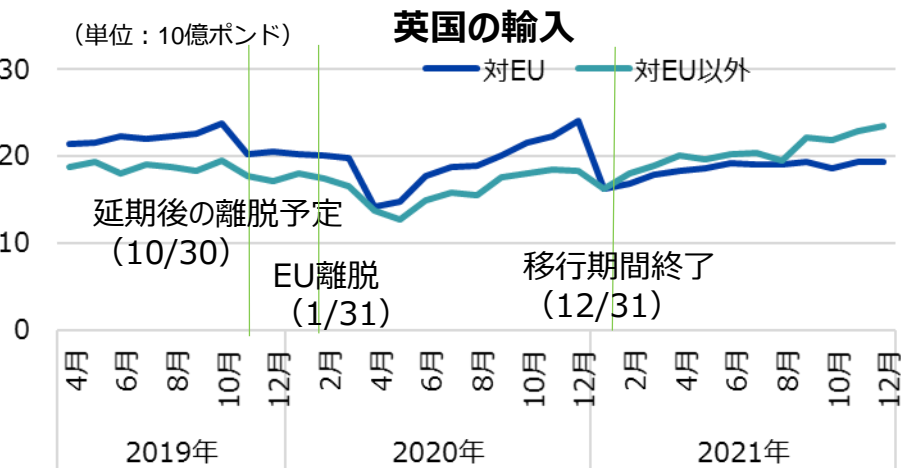
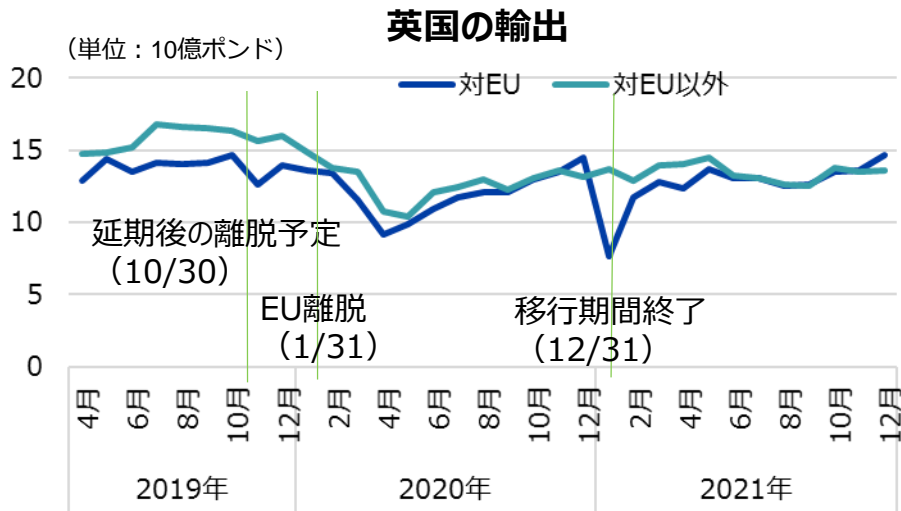
- ・ 環境規制：EU法制を改正、英国に即した大気清浄化、廃棄物削減などの規制を導入。
- ・ 農業、漁業：EUの共通政策を外れ、農家支援、海洋管理に向けた新たなアプローチ実施。
- ・ 動物福祉：高水準の基準導入、通商政策などを通じた国際的な取り組み拡大。

グローバル・ブリテン

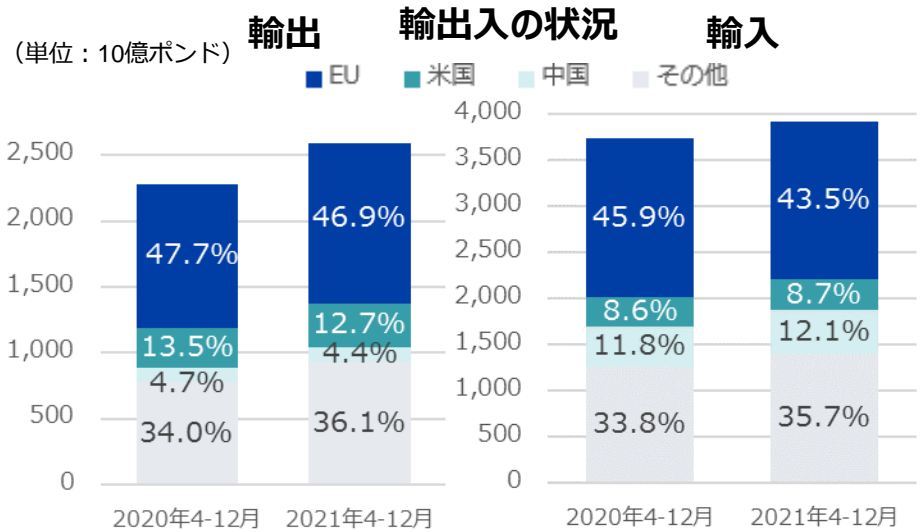
- ・ 移民政策：ポイントベースの新制度の導入。
- ・ 通商政策：英国経済に合わせた、独自の通商協定交渉実施。

3-4 | 対EU貿易、対世界貿易の変化

- 移行期間終了直後はEU輸出入ともに大きく落ち込んだものの2月以降は対EU輸出は回復傾向。
- 輸出額全体は増加。EU、米国向けの割合は低下し、貿易の多角化を示唆。



(出所) ONS、HMRC



※2020年と2021年を比較

	増加した主な品目	減少した主な品目
英国 ↓ EU	特殊取扱品、原動機、ガス、 専門機器、金属鋳・金属屑、 産業用機械	衣類、履物、その他雑製品、 原油・石油製品、野菜・果実、 事務用機器、医薬品、繊維
EU ↓ 英国	原動機、電力、 原油・石油製品、有機化学品、 プラスチック、コルク・木材	通信・音響機器、事務用機器、 医薬品、その他輸送機器、 その他雑製品、野菜・果実

3-5 | 欧州地域の金融拠点

- 金融拠点が分散的で業態別規制により特定の専門的・伝統的部門に強み。ロンドンはその相対的なトップを維持
- EUは英国との同等性を原則認めず、域外金融機関への監督を強化し、域内での拠点設置義務、クロスボーダー取引規制等を検討中。ただし、英国のクリアリングハウスを利用できる期限を2025年まで延長。

英国・ロンドン

EU内資本市場シェア	31.7%
EU内GDPシェア	15.1%

シティ・オブ・ロンドン是世界屈指の金融センター。デリバティブ取引、FX取引の域内シェアは85%、89%と圧倒的（世界シェアは55%、54%）。

アイルランド・ダブリン

EU内資本市場シェア	2.2%
EU内GDPシェア	2.4%

英国からの機能移転先として金融機関の4分の1がダブリンを選択。特にアセットマネジメント、ヘッジファンド、PEなどが選好。

フランス・パリ

EU内資本市場シェア	15.7%
EU内GDPシェア	14.6%

保険資産、債券市場、銀行与信などでは英国を上回る域内第2の市場。約2割が英国からの機能移転先にパリを選択。

ドイツ・フランクフルト

EU内資本市場シェア	13.9%
EU内GDPシェア	21.4%

フランスとほぼ同規模の資本市場規模。銀行部門では、欧州中央銀行（ECB）を有するフランクフルトが金融の拠点。

オランダ・アムステルダム

EU内資本市場シェア	6.8%
EU内GDPシェア	5.1%

株式売買代金で英国を抜き、欧州首位の座を獲得。CBOEヨーロッパなどもアムステルダムに拠点を設置。

ルクセンブルク

EU内資本市場シェア	2.0%
EU内GDPシェア	0.4%

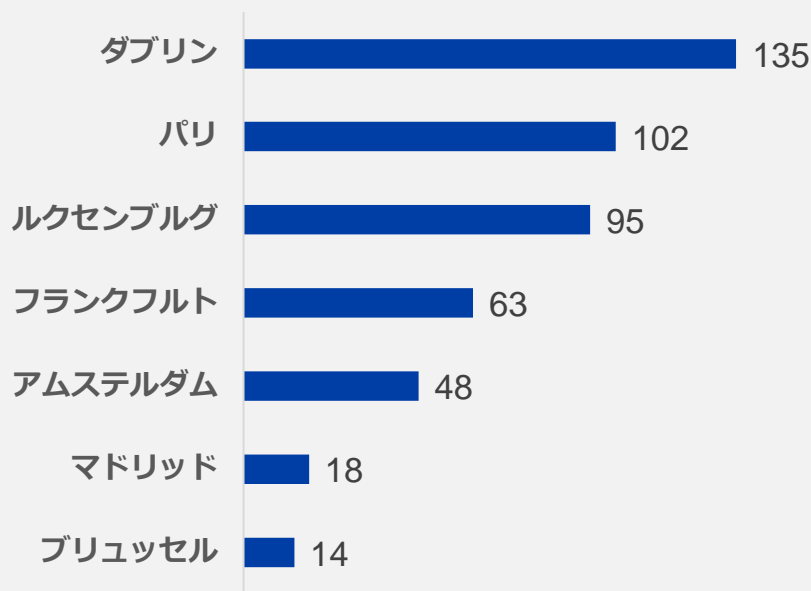
GDPの約3割を金融部門が占める金融立国。アセットマネジメント、保険等を中心。

(注) EU域内は英国を含む28カ国の合計。資本市場シェアは2017～2019年の平均。英国のデリバティブ、FX取引シェアは2018年～2020年の平均（出所）世界銀行、New Financial、欧州銀行連盟（EBF）資料等を基にジェトロ作成

3-6 | 在英金融機関のEU域内への機能移転

- EU単一パスポート制度が無効になることが早くから確定したことから、多くの英国金融機関がEU離脱に先行して、英国以外のEU加盟国への移転や新規拠点設立を実行。
- 全面撤退はほぼなく、部分移転も当初想定より小規模。寧ろEUから英国への拠点設立のケースも。

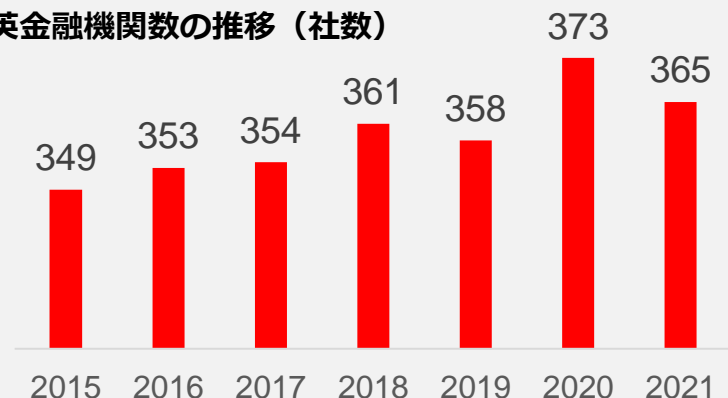
在英金融機関の機能移転先（社数）



(注) 2021年4月発表時点。在英金融機関441社の主な拠点移転先。一部機能の移転を含む。銀行、保険、資産管理、オルタナティブ投資、両替、仲介業等を含む。

(出所) New Financial

在英金融機関数の推移（社数）



(注) 中央銀行含む銀行および住宅金融組合の数。2021年は6月時点。
(出所) イングランド銀行資料を基にジェトロ作成

金融機関従業員数推移



(注) 四半期毎データから年間平均従業員数を算出
(出所) ONSを基にジェトロ作成

3-7 | 国際的金融ハブとしてのロンドン

- 歴史的にオフショアで発展、米国と並ぶ世界シェアを維持。人材、情報、法務等で金融ハブとして深い裾野。BREXITを機に英国当局が自由裁量で洗練された規制を行うことが可能になり、集積の誘因に。

世界金融市場における主要国のシェア推移 (%)

項目	対象年度	英国	米国	日本	仏	独	シンガポール
クロスボーダー銀行貸付	2018年	18	10	7	9	8	2
	2021年	16	10	13	13	7	2
外国為替取引	2016年	37	20	6	3	2	8
	2019年	43	17	5	2	2	8
金利OTCデリバティブ取引	2016年	39	41	2	5	1	2
	2019年	50	32	2	2	1	2
保険プレミアム	2017年	6	28	9	5	5	1
	2020年	5	40	7	4	4	1
国際債券取引残高	2017年	13	10	2	6	5	1
	2020年	13	9	2	6	5	1

4-1 | 欧州市場へのアプローチ

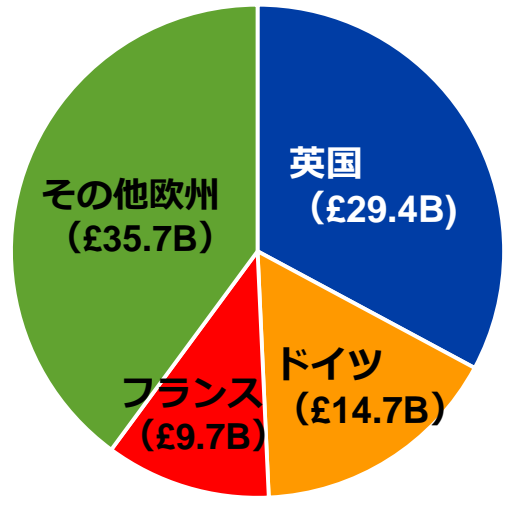
- EUは人口約4.5億人、GDP15兆ドルは世界最大の単一市場。歴史と社会の深みは別格の存在。
- 欧州は社会的課題解決型イノベーション、ビジネスモデル、ブランド無形財産の源泉。世界で最も先鋭的な環境規制、安全規制、ESG規制に順応することで、世界市場での競争力を強化することが可能。



4-2 | 欧州のスタートアップ投資、ユニコーンの集積

- 欧州のスタートアップへの投資は急成長。2021年は全体計で約13.5兆円の資金を調達。中でも、英国は前年比2.3倍の294億ポンドの資金を集めたが、国内からの調達は28%にとどまり、大半は海外からの調達。最大の出資元は米国で37%を占める。大半がフィンテックとヘルステックに投資。
- これまでに英独仏計で約200社のユニコーン（未上場時価総額10億ドル以上）が創出。英では、2021年eコマースのDepop、自動車販売PFのMotorwayなど29社のユニコーンが誕生。そのうち、1 / 3がロンドン以外のケンブリッジ、マンチェスター、オックスフォード等の著名大学の近郊に立地。

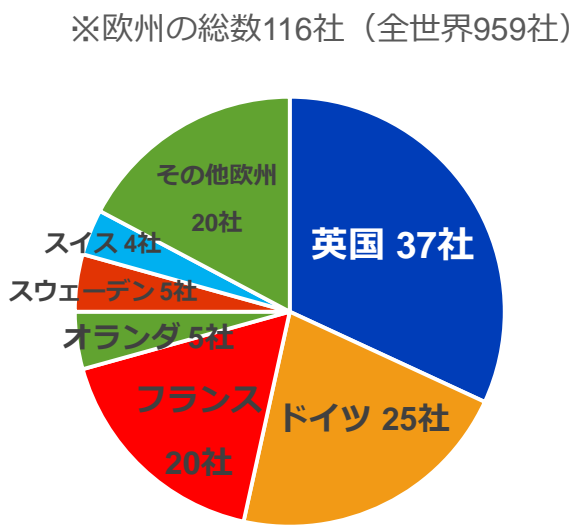
スタートアップ投資金額(2021年)



ユニコーン創出数 (2021年末)
 英国 : 115社、ドイツ : 56社、
 フランス : 31社 ※EXIT含む

(出所) 英国デジタル・文化・メディア・スポーツ省 デジタルエコノミー協議会調査 (2021年12月)

欧州のユニコーン数 (2021年12月時点)



(注) その他欧州20社の内訳 : アイルランド、ノルウェー、スペイン (各3社)、オーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド (各2社)、クロアチア、チェコ、エストニア (各1社)

(出所) CB Insights社 "The Complete List Of Unicorn Companies"

英国で2000年以降に設立されたテック企業の時価総額

5,400億ポンド

= 約81兆円 (≒東証1部上場250社分)

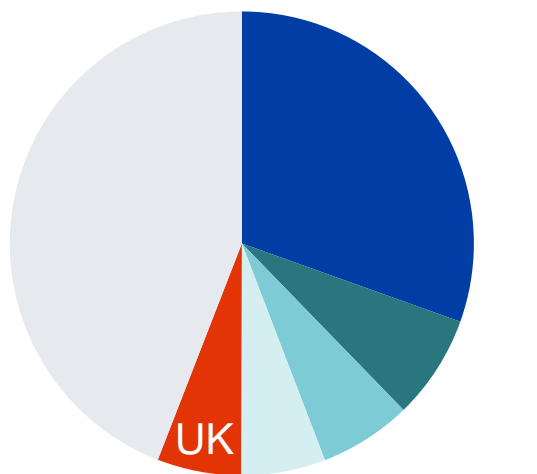
英国内テック系集積地

1. Cambridge
2. Manchester
3. Oxford
4. Edinburgh
5. Bristol

4-3 | 世界トップレベルの科学技術大国

- 知識分野で欧州の中核的存在。世界トップクラスの高等教育機関が人も惹きつける。AI特許、論文被引用数、被引用上位論文数は世界最高水準。
- 製薬やICTなどの業種で、日本企業による英企業買収や英大学との共同研究なども活発に。

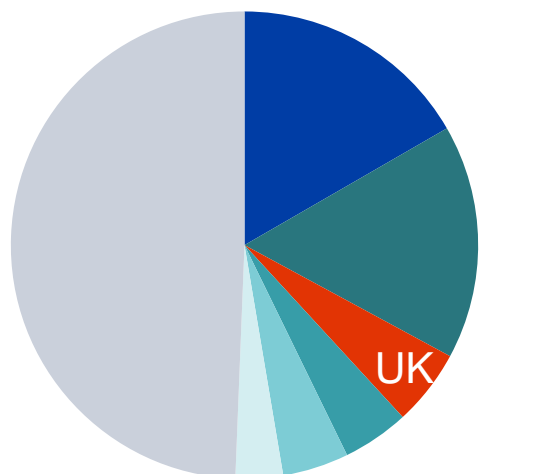
AI特許取得数（2019年）



■ 米国 30.5%	■ 中国 7.3%
■ 日本 6.4%	■ ドイツ 5.9%
■ 英国 5.8%	■ その他 44.1%

（出所） Statista

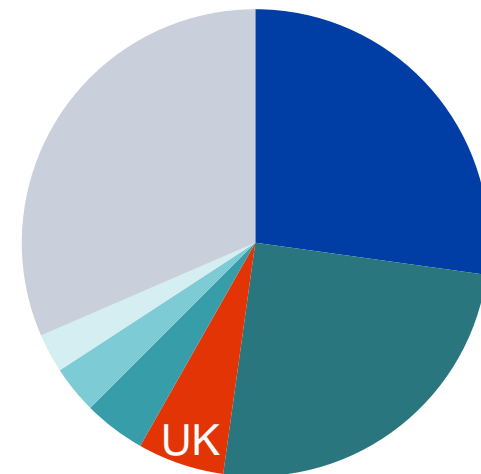
論文被引用数（2020年）



■ 中国 16.7%	■ 米国 16.2%
■ 英国 5.3%	■ インド 4.6%
■ ドイツ 4.6%	■ イタリア 3.3%
■ その他 49.4%	

（出所） SCImago Journal Country Rankings

被引用トップ1%論文数 （2017～2019年平均）



■ 米国 27.2%	■ 中国 25.0%
■ 英国 6.0%	■ ドイツ 4.3%
■ 豪州 3.3%	■ カナダ 2.7%
■ その他 31.5%	

（注）論文の被引用数（2020年末の値）が各年各分野（22分野）の上位1%に入る論文数を抽出後、実数で論文数の1/100となるよう補正を加えた値（トップ1%補正論文数）。整数カウント法。

（出所）文部科学省科学技術・学術政策研究所『科学技術指標2021』

4-4 英国のデジタル戦略

■ 世界トップレベルのデータ流通量を持つ英国は、国家戦略としてデジタルを自国の産業発展基盤に位置付け、データ基盤整備を実行するとともに、人材育成、人工知能（AI）の開発と社会応用を推進。

「英国イノベーション戦略」の4本柱（2021年7月）

- ① ビジネスの解放(Unleashing Business)：研究開発(R&D)の年間公共投資額を過去最高の220億ポンドに拡大等
- ② 人材(People)：高スキルで国際的に活躍するイノベーション人材を確保・誘致するための新たなビザルートの開設計画等
- ③ 施設と場所(Institutions & Places)：地域の成長や大学・企業のイノベーションによる経済成長支援のためのファンド設立等
- ④ ミッションとテクノロジー(Missions & Technologies)：将来、経済を変革するAIやデジタルなど7つのテクノロジー分野の特定等

「国家AI戦略」(2021年9月)

- ① AIエコシステムにおける長期的なニーズに対応した投資の実施
- ② AIからすべての分野および地域が恩恵を享受できるようにする
- ③ AIの効果的な管理の実施

「AI Skills and talent package」(2019年2月)

5年間で1,000名の博士課程修了者を供給するとの目標設定

国連 デジタル政府ランキング（2020年）

1	デンマーク
2	韓国
3	エストニア
7	英国
9	米国
14	日本
19	フランス
25	ドイツ
28	カナダ
37	イタリア

(出所) UNDESAデータを基にジェトロ作成

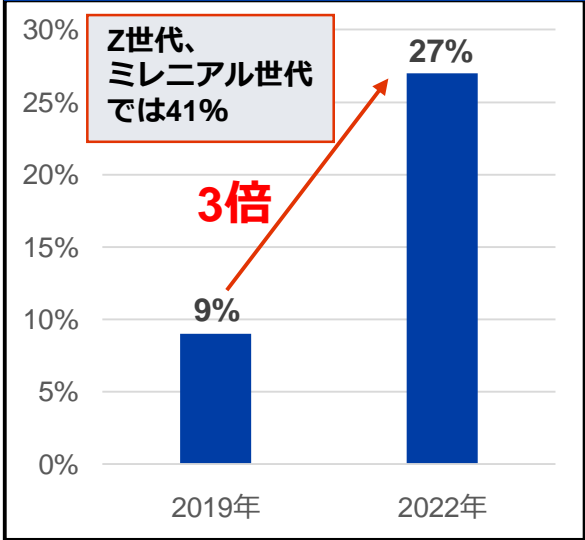
政府AI準備指数※ランキング（2021年）

1	米国
2	シンガポール
3	英国
4	フィンランド
5	オランダ
6	スウェーデン
7	カナダ
8	ドイツ
9	デンマーク
12	日本

※AIを使った公共サービスの準備状況

(出所) Oxford Insights

デジタル銀行口座の保有者割合推移（英国）



(出所) FINDER UK Copyright © 2022 JETRO. All rights reserved.

4-5 | 英国フィンテック産業の拡大

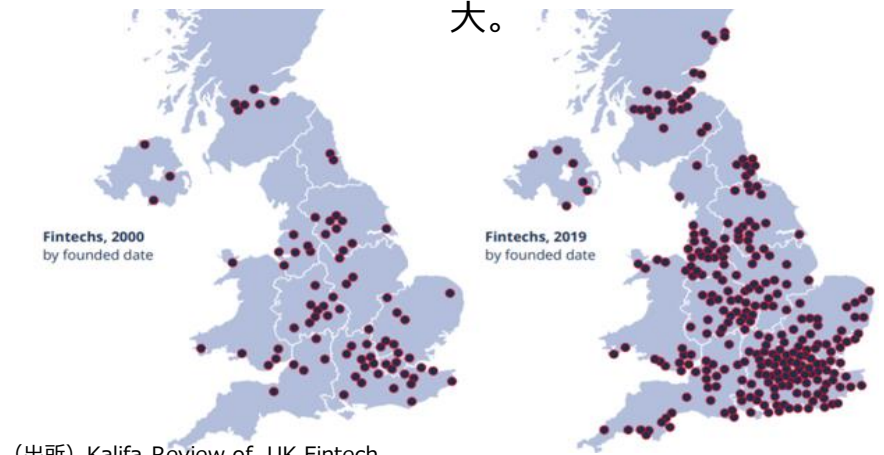
- フィンテック・ランキングで英国・ロンドンが国・都市ともに世界第2位を獲得。
- ロンドン以外の都市にも拡散、有力大学が近郊にあるバーミンガム、マンチェスターなどで集積が進む。

世界フィンテック・ランキング（2021年）

国別ランキング		都市別ランキング	
1	米国	1	サンフランシスコ
2	英国	2	ロンドン
3	イスラエル	3	ニューヨーク
4	シンガポール	4	サンパウロ
5	スイス	5	テルアビブ
6	オーストラリア	6	ベルリン
7	スウェーデン	7	ボストン
8	オランダ	8	ロサンゼルス
9	ドイツ	9	香港
10	リトアニア	10	シンガポール
21	日本	19	東京

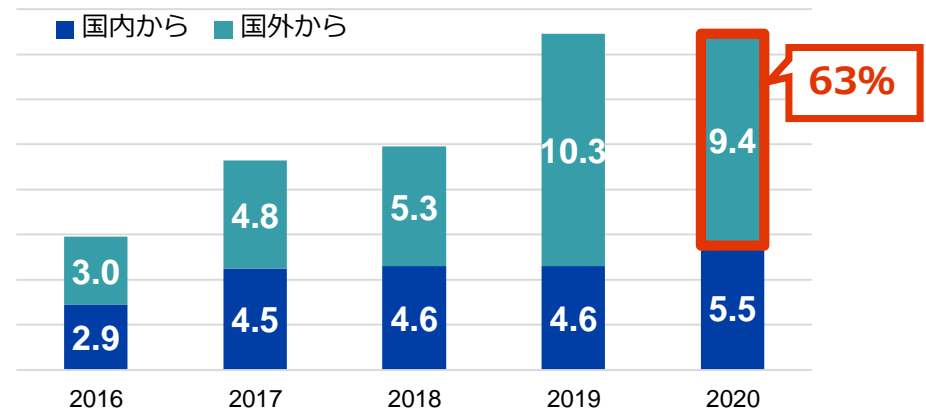
英国のフィンテック企業数推移（左：2000年、右：2019年）

ロンドン市内を中心に2,500社超にまで拡大。



(出所) Kalifa Review of UK Fintech

図 英国テック企業へのVC投資の外貨割合推移



(出所) Tech Nationを基にジェトロ作成

4-6 | 国内各地で進むスマートシティ実証プロジェクト

- 世界で初めてスマートシティ関連規格を導入。AIとデータ技術を用いたソリューション開発と商業化に強み。人的リソースも豊富で、大学・研究機関、スタートアップがプロジェクトを下支え。

グラスゴー IoT

- ・ インテリジェント街灯による環境保護、治安改善、メンテナンスの効率化
- ・ バーチャル建物モデリング等によるエネルギー効率の改善提案

サンダーランド IoT、自動運転

- ・ アシスティブ・テクノロジーを用いた高齢者の安全で自立した生活支援
- ・ 日産工場内で5Gを用いたコネクテッド・自動運転による部品運送試験

ティーサイド AI、デジタルツイン

- ・ スマートヘルステクノロジー導入による医療の効率化と安全性の確保
- ・ 鉄鋼工場の生産プロセス効率化
- ・ 公共交通機関の整備遅れ解決のためのオンデマンド交通システム導入し最適ルートで効率的なバスシェア

ウエストミッドランド 5G応用

- ・ リアルタイム交通データの生成や乗客マネジメント
- ・ 製造業での5GとAIを用いた生産性や安全性の向上
- ・ 遠隔診断技術

ミルトンキーンズ 5G

- ・ 5G構築プログラムと5Gを用いたドライバーレス自動走行車両やドローン、健康、エネルギー最適化

ブリストル IoT、5G

- ・ 都市問題の解決のためのプラットフォーム開発 (NTT参加)
- ・ 5Gを活用した物流部門の効率と生産性向上の検証

ロンドン データ

- ・ オンラインコミュニティやクラウドファンディングの提供等市民目線のサービス
- ・ スマートメーター/デマンドサイドレスポンス、蓄電、地域グリッドの構築検証

ハンバー（ハル） リアルタイム情報管理、デジタルツイン

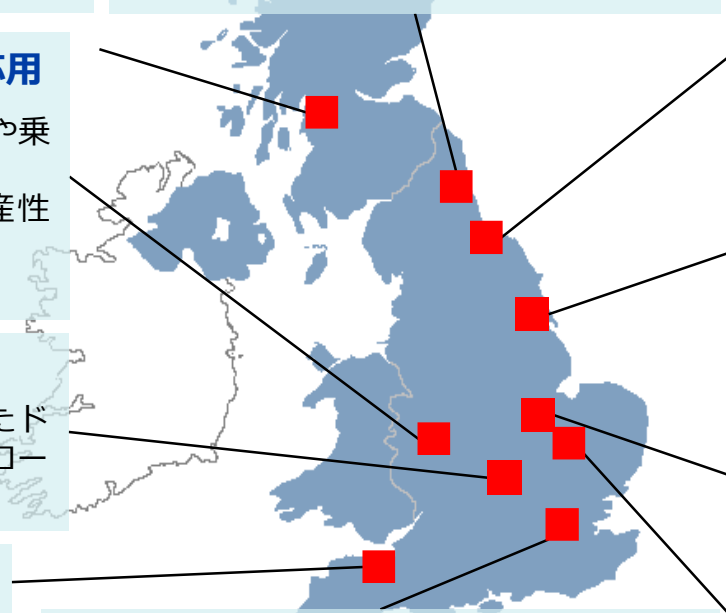
- ・ IoTセンサやカメラなどリアルタイム情報を一元化し、効率的な都市管理
- ・ 周辺地域の3Dモデルを自動生成し、交通量の拡大、渋滞・大気汚染の緩和、物流改善

ピーターバラ エネルギーシステム

- ・ 熱、電気、EV充電サービスと料金請求を一体化（エネルギーの生産から提供までの一体化によるコスト削減）

ケンブリッジ IoT、自動運転

- ・ リアルタイム情報に基づいたバス・電車の時刻表や渋滞情報を示す地図
- ・ 自動運転シャトルバス



4-7 | 新型コロナウイルスワクチン開発・生産からゲノム創薬拠点へ

- 英国政府は、2月時点で約2億件のPCR検査、200万件超の遺伝子配列解析を実施して巨大なデータベースを構築。同時にワクチン開発やゲノム創薬に係る研究開発機関（VMIC、CG MIC）を設立。
- NHSは5,500万人超の統一的な患者データを整備しており、100種以上のデータセットに整理して、研究開発を行う民間に提供。データ活用の利便性もあってワクチン生産拠点の新規誘致に成功。

バルネバ（仏）

- 製造拠点：リビングストン
- ワクチン種別：不活化

オックスフォード大学（英） / アストラゼネカ（英）

- 製造拠点：オックスフォード、ニューカッスル・アンダー・ライム、レクサム（充填・包装）
- ワクチン種別：アデノウイルス・ベクター
- 確保数量：1億回分

ファイザー／ビオンテック（米）

- 製造拠点：スウィンドン
- ワクチン種別：mRNA
- 確保数量：5,400万回分

ノババックス（米）

- 製造拠点：ビルingham（フジフィルム・ダイオシンス・バイオテクノロジーズ）、バーナード・キャッスル（充填・包装、GSK）
- ワクチン種別：アジュバント蛋白質
- 確保数量：6,000万回分

モデルナ（米）（投資検討中）

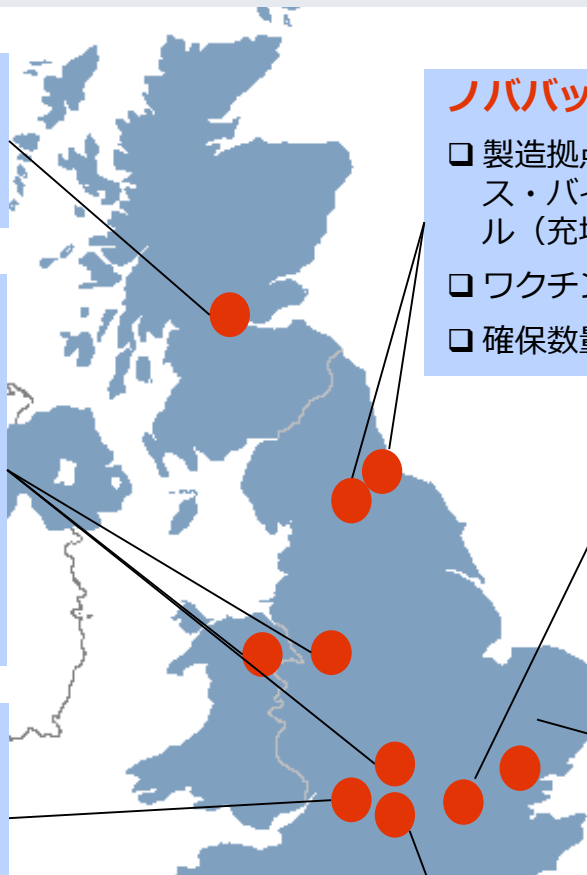
- 研究開発・生産拠点：“Golden Triangle” (London, Oxford and Cambridge)
- ワクチン種別：mRNA

細胞・遺伝子治療カタパルト製造イノベーションセンター(CG MIC)

所在地：ブレインツリー

ワクチン製造イノベーションセンター(VMIC)

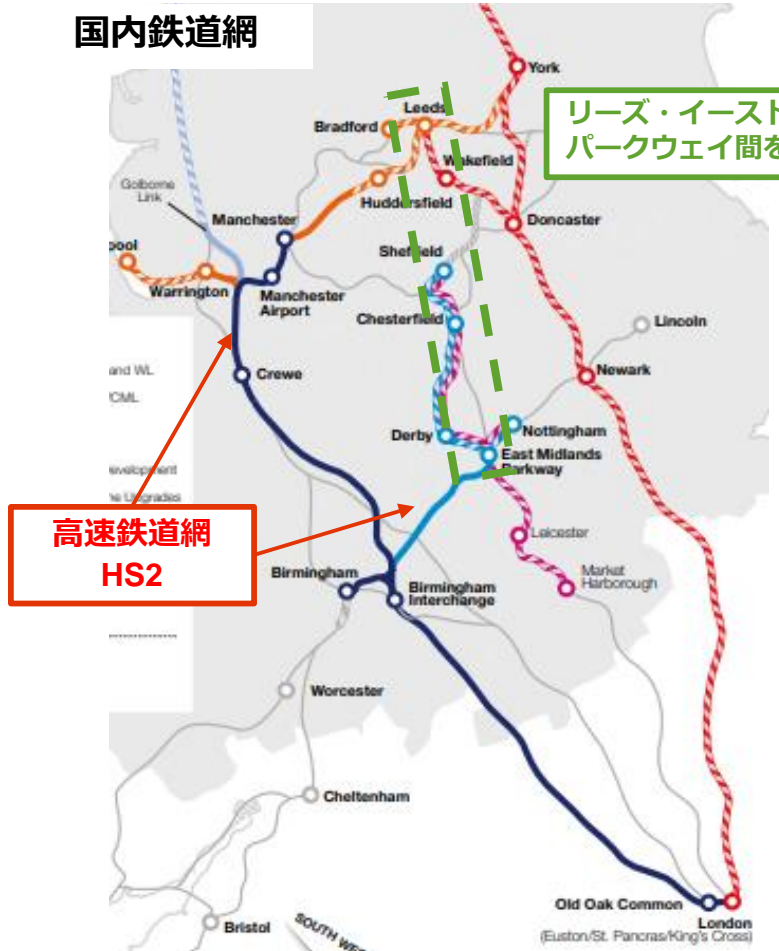
所在地：ハーウェル



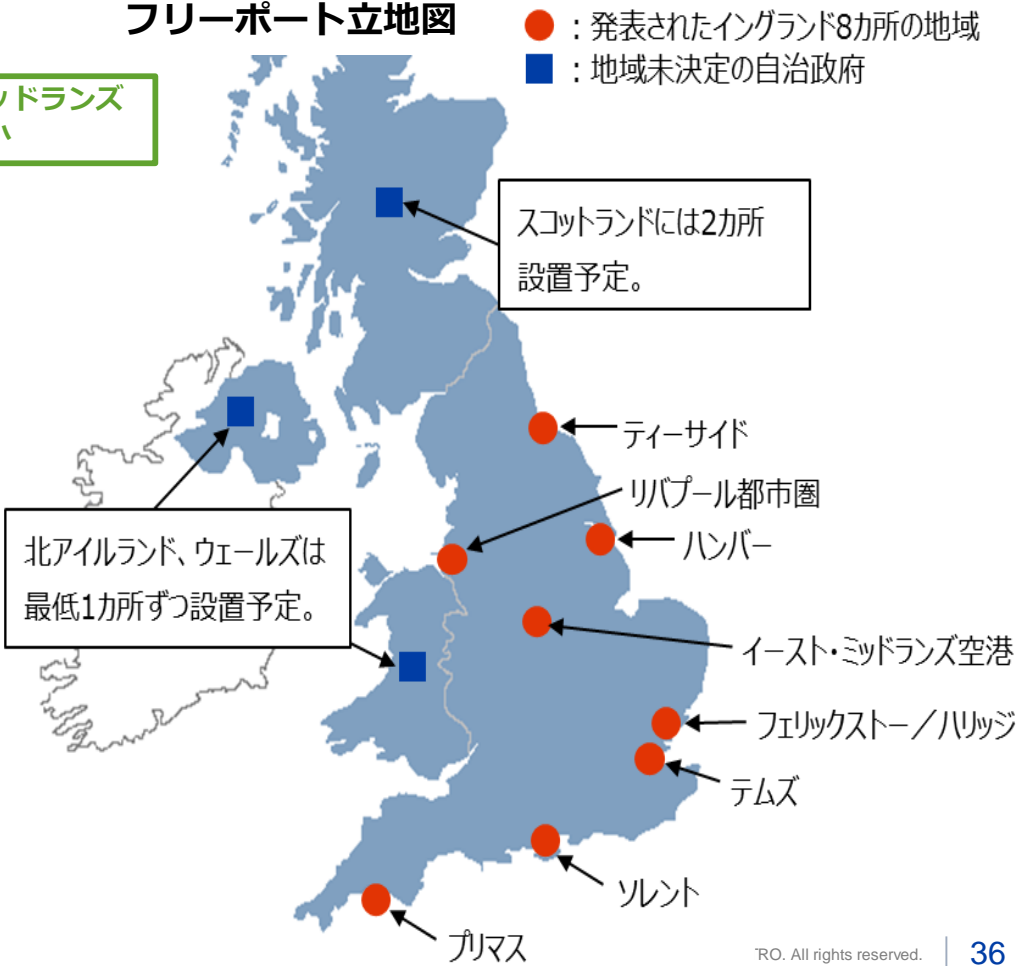
4-8 | 地域活性化政策「レベリングアップ」

- 2月2日、「レベリングアップ白書」を発表。国内の地域格差是正に向け12項目のミッション提示。（国際競争力のある都市育成、公的研究開発投資の増加・民間投資誘発、地域公共交通機関の連結性向上、高速ブロードバンド/4Gの全国展開、住宅所有支援、賃貸住宅質向上など）
- フリーポートは11月以降、ティーサイド、テムズ、ハンバー、フェリックストー/ハリッジで順次運用開始。

国内鉄道網



フリーポート立地図



(出所) 英国政府、各種報道

5-1 | 英国開催COP26、「グラスゴー気候合意」を採択

- 英国グラスゴーで2021年10月31日～11月14日の期間で開催、「グラスゴー気候合意」を採択。
- 1.5度・ゼロエミッションが定着、初めて化石燃料の削減・廃止に言及。パリ協定ルールブックが完成。
- 脱炭素、開発途上国への支援で多くの共同声明・宣言が発足。

グラスゴー気候合意のポイント

1	世界平均気温の上昇を産業革命前に比べて1.5度以内に抑える努力を追求
2	各国は2022年末までに、必要に応じて2030年までの排出目標を再検討・強化
3	排出削減対策の講じられていない石炭火力発電の段階的な削減（phasedown）、非効率な化石燃料補助金の段階的廃止（phase-out）への努力を加速
4	2020年までに途上国への年間1,000億ドルの動員目標が未達成であることに深い遺憾、先進国に早急かつ2025年までの達成を要求
5	パリ協定第6条に基づく市場メカニズムの実施指針（ルールブック）に合意。パリ協定ルールブックが完成。

英国のフォローアップ

COP26中の共同声明・宣言		英国の政策
<ul style="list-style-type: none"> ・47カ国・地域が石炭火力（注）を段階的廃止、新設の支援終了 ・主要国際銀行は石炭火力（注）への新たな国際的公的融資を2021年末までに終了 	石炭	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年までに石炭火力の廃止 ・海外の化石燃料プロジェクトへの公的資金投入を終了
<ul style="list-style-type: none"> ・28カ国が新車販売をゼロエミ化先進国：2035年まで 開発途上国：2040年まで 	自動車	<ul style="list-style-type: none"> ・ガソリン・ディーゼル車の新車販売を2030年までに、HEV、PHEVの販売は2035年までに禁止
<ul style="list-style-type: none"> ・南アの脱炭素化に向けたパートナーシップ締結。第1段階で85億ドルを動員 ・ネットゼロに向けたグラスゴー金融連合（GFANZ）は、ネットゼロを目指す金融機関の総資産額が130兆ドルと発表 	資金	<ul style="list-style-type: none"> ・Clean Green Initiativeで途上国へ5年間で30億ポンド超を投資 ・民間インフラ開発グループを通じ途上国のグリーンプロジェクト支援に2.1億ポンドを拠出 ・アフリカ開発銀へ14.5億ポンド、世銀へ7.5億ポンドの保証を提供
—	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・UK-ETS導入、グリーンボンドの発行、金融機関や上場企業に気候関連財務情報の開示義務化

(出所) 英国政府、環境省などの資料を基にジェトロ作成

(注) 排出削減対策が講じられていない発電設備が対象。 Copyright © 2022 JETRO. All rights reserved.

5-2 | グリーンファイナンス

- グリーン産業革命を金融分野でも推進。G20諸国で初めてTCFDの提言に基づく気候変動関連の情報開示義務化を2022年4月から導入するほか、ネットゼロに向けた移行計画の開示も2023年中に義務付け。
- イングランド銀行も保有社債のグリーン化を図る。

「グリーンファイナンス戦略」 (2019年7月)

目的

1. 民間資本のグリーンへの誘導
2. 英国金融セクターの競争力強化

重点分野

1. 金融のグリーン化 (Greening Finance)
2. グリーン事業向けの金融 (Financing green)
3. 機会の捕捉 (Capturing the Opportunity)



「持続可能な投資のロードマップ」 (2021年10月)

- 持続可能性の開示義務やグリーンタクソノミーなど、新しいサステナビリティ情報開示要件 (SDR) を提案。

気候関連財務情報の開示義務化

- 政府は2021年10月、1,300社以上の大手上市企業と金融機関に対し、G20諸国の中で初めて、国際機関・金融安定理事会 (FSB) の「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」の提言に基づく気候変動関連の情報開示義務化を2022年4月に導入することを発表。
- 政府は2021年11月、金融機関や上場企業に対し、温室効果ガスの削減目標や同目標達成に向けた実現可能なステップなどを含む、ネットゼロに向けた移行計画の開示を、2023年中に義務付ける方針を公表。
- 2021年11月、IFRS財団がグローバルなサステナビリティ (持続可能性) 報告基準の策定に向け「国際サステナビリティ基準審議会 (ISSB)」の発足を正式発表。

中央銀行のグリーン化

- イングランド銀行は2021年11月から、社債購入において企業の気候変動対策への取り組みやリスクを考慮。温室効果ガスを2025年までに2020年比で25%減少させると宣言。
- 2021年11月、約100の金融監督当局および中央銀行で構成される「気候変動リスクに係る金融当局ネットワーク (NGFS)」が「NGFSグラスゴー宣言」を公表。気候変動や環境リスクに対する金融システム強化を図る。

民間資金供給ネットワーク

- 世界の450以上の金融機関等で構成される「ネットゼロに向けたグラスゴー金融連合 (GFANZ)」設立、今後30年で100兆ドルのネットゼロに向けた資金供給をコミット。

グリーンボンド (環境債)

- グリーン関係事業へ用途を限定した債券。2021年9月、政府による初の環境債を発行。発行額100億ポンドに対し、投資家から1,000億ポンド超の応募あり

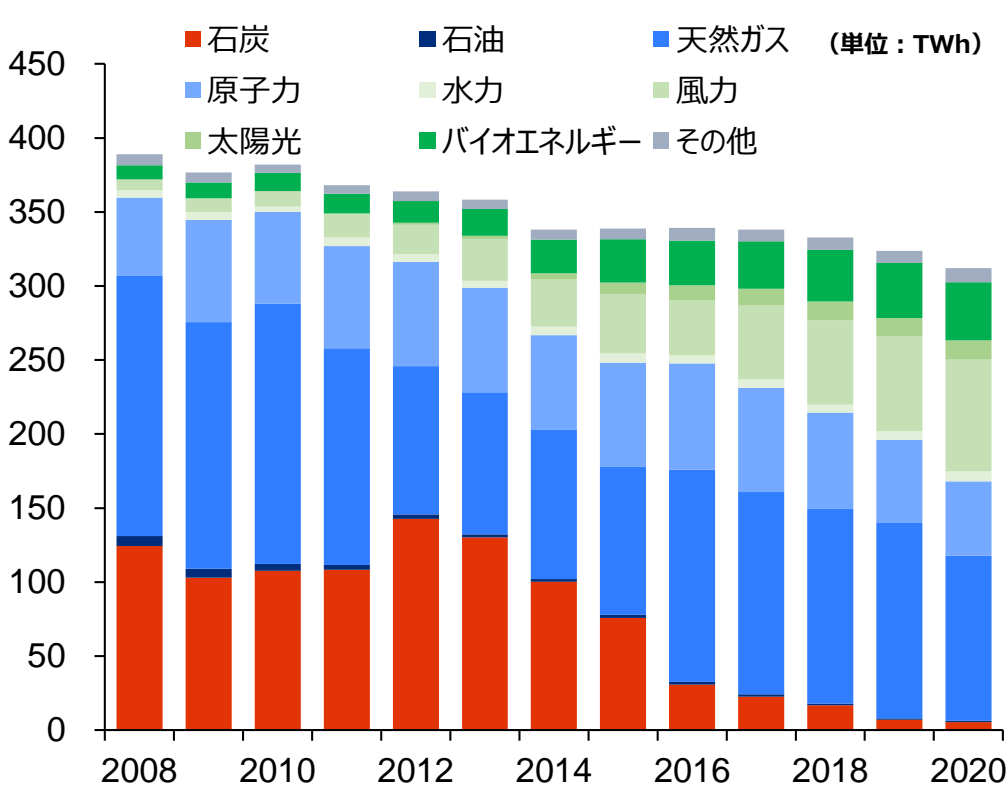
サステナビリティ・リンク債

- 債券発行に際して、会社経営全体に対して持続可能性に係るKPIを設定。未達の場合は金利の引上げ、役員報酬の減額が行われ、企業の株価にも影響を与える仕組み。
- ESG債券・ローン市場の1割程度まで成長している模様。(NY市場では800億ドル、約1割のシェア)

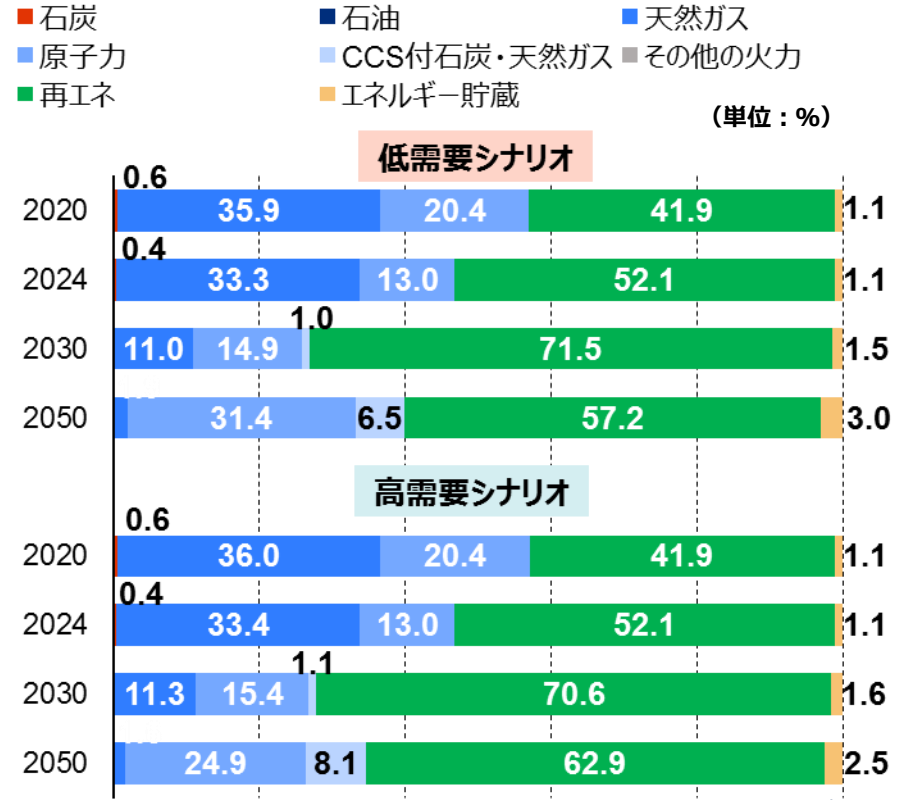
5-3 | 電源別発電電力量実績の推移と今後の見通し

- 2015年に政府が二酸化炭素回収・貯留（CCS）付でない既存の石炭火力を2025年10月までに廃止する方針を掲げたことで、2015年前後から確実に石炭火力の発電電力量が減少。
- 政府は2021年7月、段階的廃止期限を1年早め、2024年9月末までとすることを発表。
- 減少した石炭火力を補うように再生可能エネルギーの導入が加速、特に風力の増加が著しい。

電源別発電電力量実績



2050年までの電源別供給量の割合見通し



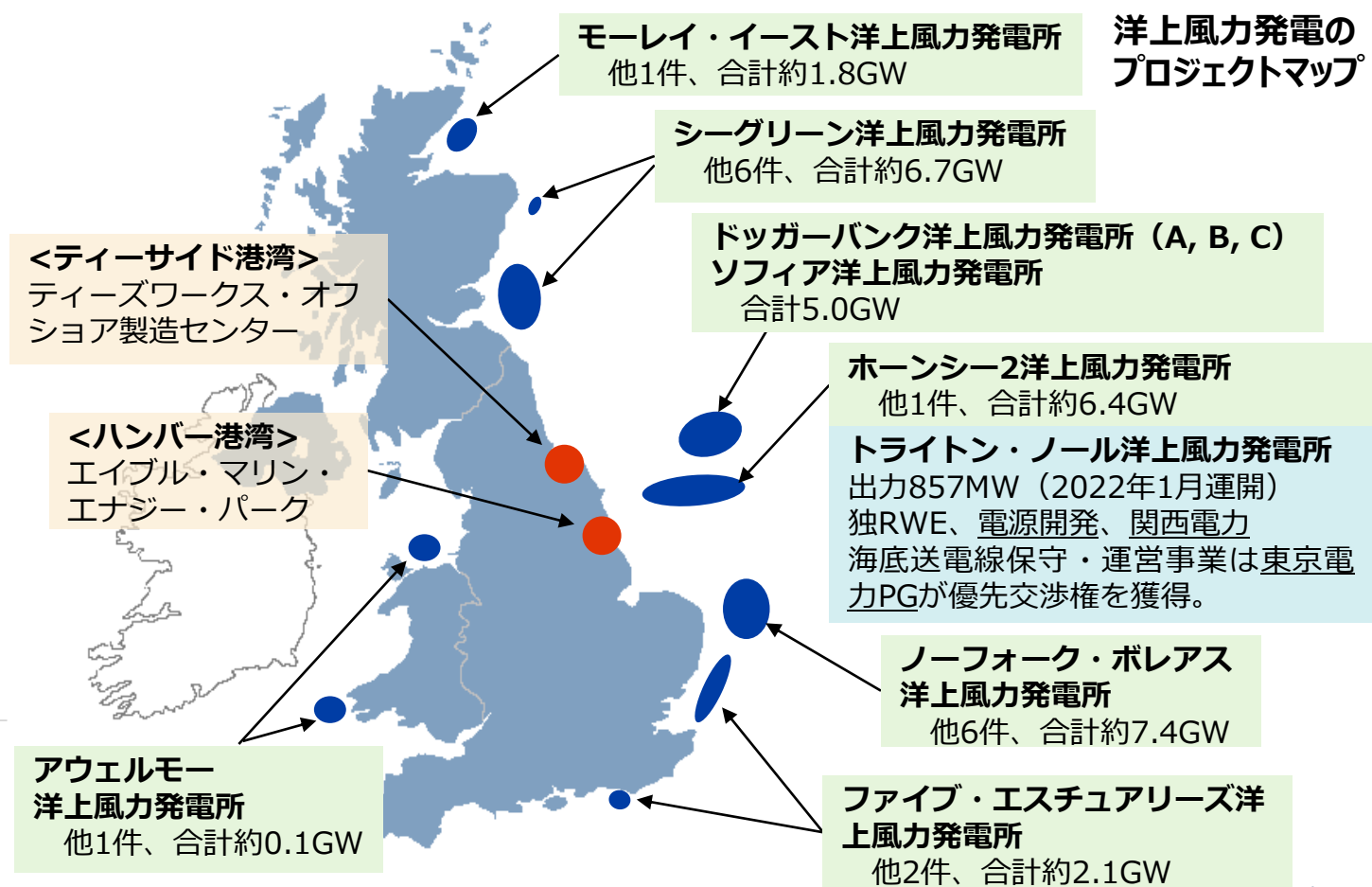
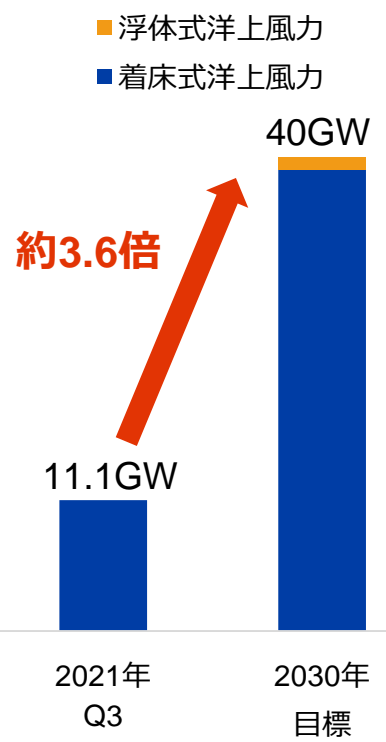
(出所) 英国政府資料を基にジェトロ作成

(注) 2020年12月時点

5-4 | 洋上風力発電の導入目標とプロジェクトマップ

- 洋上風力発電を2030年までに現在の約4倍の40GWを導入目標（うち1GWは浮体式洋上風力）。
- 港湾と製造インフラ整備に1億6,000万ポンドを投資し、沿岸地域の雇用創出と洋上風力発電プロジェクトにおけるサプライチェーンの6割国産化の目標を示した。

洋上風力発電の導入目標



5-5 | 水素とCCUSの主なプロジェクトマップ

- ブルー水素とグリーン水素の両面で生産施設の計画が進行。
- 世界初の100%水素を燃料とする水素専焼発電所の建設も計画中。

セント・ファーガス アバディーンシャー
 プロジェクト名：ネット・ゼロ・インフラストラクチャ
 技術：ブルー水素、グリーン水素、CCUS

ティーサイド

英BP
 英国最大のブルー水素製造施設を建設予定。初期は500MW、2030年までに1GW分。年間最大200万トンのCO2を回収し、北海海底に貯留。

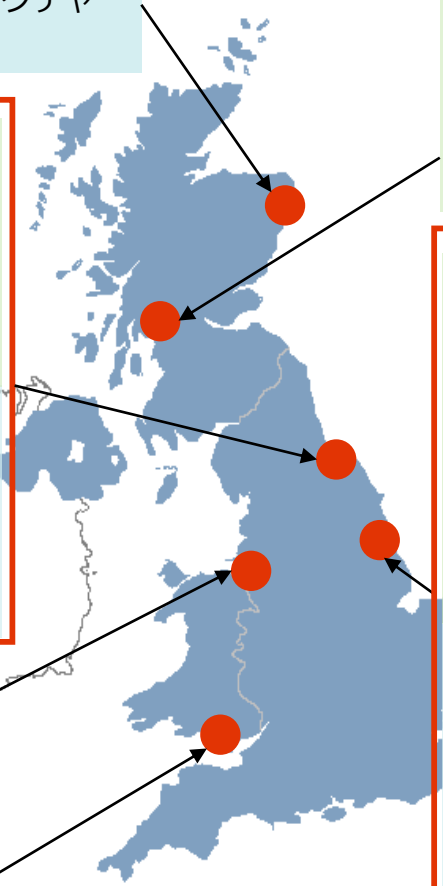
グリーン水素製造施設を建設予定。
 初期は60MW、2030年までに500MW分。

(その他プロジェクト例)
 プロジェクト名：ネット・ゼロ・ティーサイド
 技術：ブルー水素、CCUS

プロジェクト名：
 ノーザン・エンデュランス・パートナーシップ
 技術：CCUS

マージーサイド
 プロジェクト名：ハイネット
 技術：ブルー水素、CCUS

サウス・ウェールズ
 プロジェクト名：
 サウス・ウェールズ産業クラスター (SWIC)
 技術：ブルー水素、CCUS



グラスゴー

英スコティッシュ・パワー
 大規模グリーン水素製造施設を建設予定。同社陸上風力発電所(英国最大)からの電力と太陽光発電により水電解装置を稼働。2023年稼働予定、1日あたり最大8トンのグリーン水素を製造。

ハンバー

英SSEとノルウェー・エクイノールの共同プロジェクト

- ・ 世界初100%水素専焼発電 (900MW)
 ※2031年以内稼働予定
- ・ CCS天然ガス火力発電 (900MW)
 ※ 2027年までに稼働予定
- ・ 天然ガス火力発電所 (840MW)
 ※現在建設中、水素混焼を検討

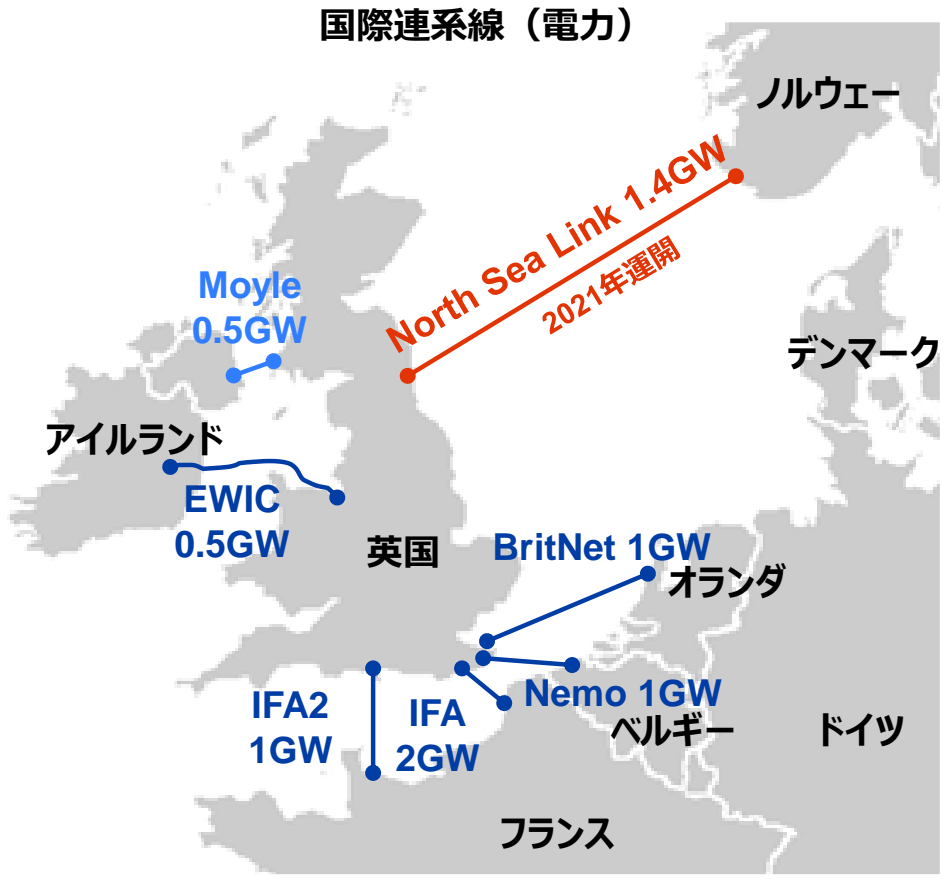
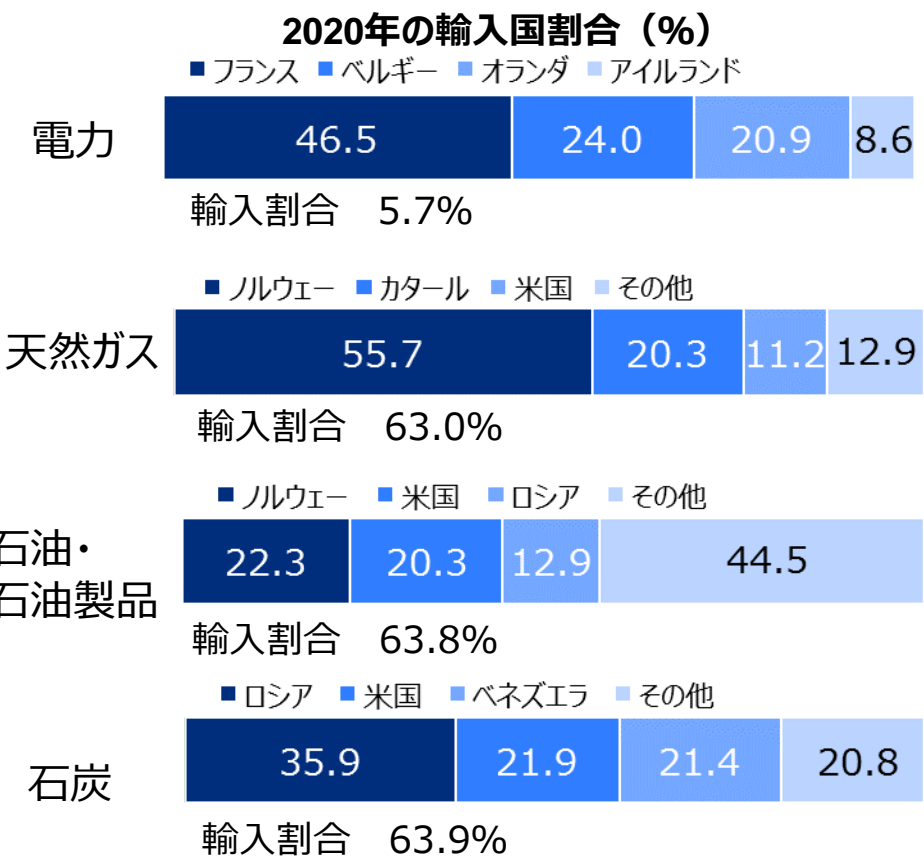
(その他プロジェクト例)
 プロジェクト名：
 ノーザン・エンデュランス・パートナーシップ
 技術：CCUS

プロジェクト名：ゼロ・カーボン・ハンバー
 技術：ブルー水素、CCUS

プロジェクト名：ハンバー・ゼロ
 技術：ブルー水素、グリーン水素、CCUS

5-6 | エネルギー供給構造（輸入）

- 国際連系線の新設計画が進んでおり、2030年までに18GWまで拡大予定。
- ノルウェー、ベルギー、オランダとガスパイプラインで接続。
- 天然ガス、石油・石油製品、石炭は供給量（国内生産量+輸出入量）の約6割を輸入。

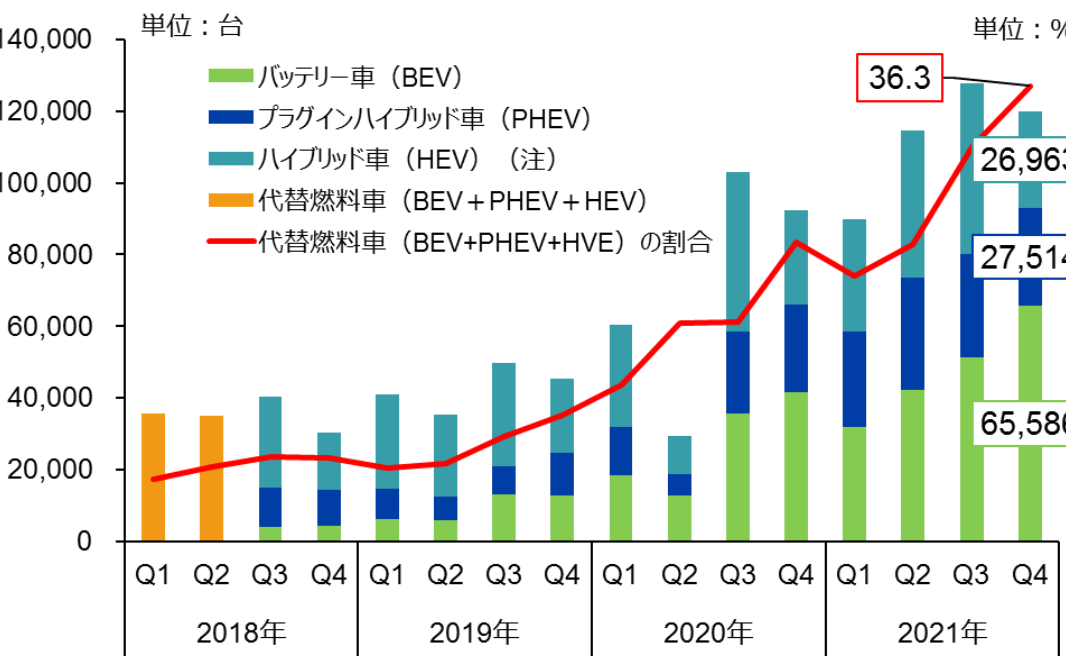


（出所）英国政府資料などを基にジェトロ作成 （注）輸入割合は、輸入量を国内生産量+輸出入量で除した値

5-7 | 電気自動車（EV）と充電設備の普及状況

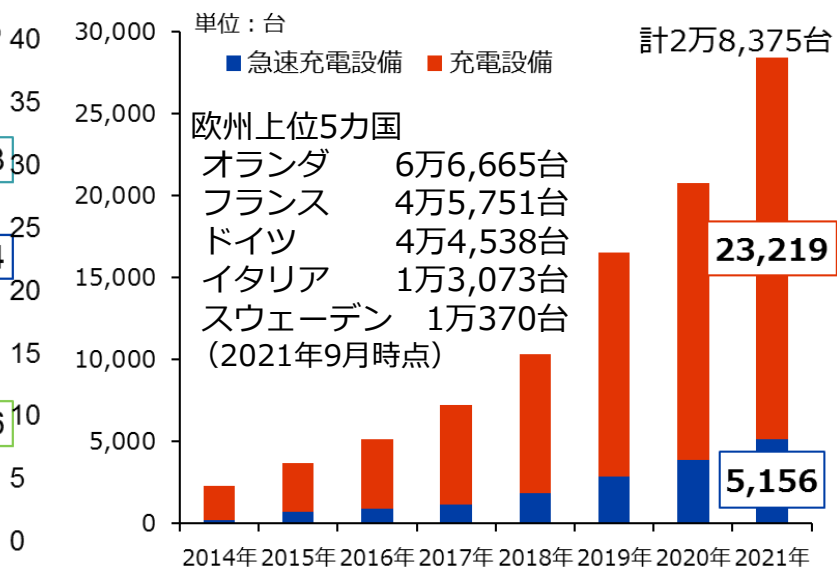
- 代替燃料車の需要が伸びる中、以下の内燃機関の販売禁止方針を打ち出す。
 - ①2030年までにガソリン車とディーゼル車の新車販売を禁止
 - ②2035年までにハイブリッド車、プラグインハイブリッド車の販売も禁止
- 充電施設の整備も急ピッチで進めており、特に急速充電設備の整備を強化。

代替燃料車の登録状況



(注) PHEVよりも電力で駆動する距離が短く、回生ブレーキにより発生する電気を使用する自動車。

公共のEV充電設備設置台数の推移



欧州上位5カ国 (2021年9月時点)

オランダ	6万6,665台
フランス	4万5,751台
ドイツ	4万4,538台
イタリア	1万3,073台
スウェーデン	1万370台

(注1) 急速充電設備には、定格が100kWを超える超急速充電設備を含む。
 (注2) 2022年1月1日時点。

(出所) 英国政府、英国政府/Zap-map資料等を基にジェトロ作成

(出所) 英国自動車製造者販売者協会 (SMMT) 資料を基にジェトロ作成

5-8 | 自動車生産拠点、ギガファクトリー

- 2030年ガソリン車の新車販売廃止等を受け、国内でのEV生産に向けた投資、生産ラインの更新が進行
- EV用バッテリーは2社のギガファクトリー建設が進行し、3社が建設を検討・予定中。

ボクソール (エレスメア・ポート)

完成車：生産台数3万台 (2021年)
 ※バンタイプ商用車をEV化、将来的に全てのモデルをEV化。

ジャガー・ランドローバー

(キャッスル・ブロムウィチ/ウォルヴァーハンプトン) **完成車・エンジン**
 (ソリフル/ヘイルウッド) **完成車**
 生産台数計22万台 (2021年)
 ※2025年までに全ジャガーブランドをEV化、2030年までにランドローバーブランドをEV化。

ポールスター (ヌニントン) 拡張

ボルボ系、数十億ポンドの投資予定。次世代高級EVスポーツ車ポールスター5の開発拠点。UKのF1関連技術に着目。

ベントレー(VW) (クルー)

完成車 ※2025年にEV生産開始。

ブリティッシュボルト (ブライス)

ギガファクトリーを建設して、2023年末には生産を開始し、EV用バッテリーを供給する予定。

日産 (サンダーランド)

完成車・エンジン：生産台数20万台 (2021年)
 ※今後、EVを年間最大10万台生産予定。工場では全量再エネ由来のクリーン電力を使用する方針。

エンビジョンAESC社 (サンダーランド)

ギガファクトリーの建設を発表 (稼働時期未定)。当初日産向けに9GWh、2030年までに最大25GWh分のバッテリー生産を計画。

トヨタ

(ダービー) **完成車・エンジン**
 (ディーサイド) **エンジン**

生産台数12万台 (2021年)

ミニ (BMW)

(オックスフォード) **完成車**
 生産台数18万台 (2021年)
 ※2030年代初めまでに完全EV化。

ギガファクトリー建設予定/検討企業：
 FORD, LG & Samsung, InoBat Auto

(出所) 英国自動車製造者販売者協会 (SMMT) 資料、記者発表、報道等を基にジェトロ作成

ご清聴ありがとうございました

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ロンドン事務所

Idnresearch@jetro.go.jp

Cheapside House, 138 Cheapside
London, EC2V 6BJ, United Kingdom.

■ ご注意

本日の講演内容、資料は情報提供を目的に作成したものです。主催機関および講師は資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否はお客様のご判断で行ってください。また、万一不利益を被る事態が生じても主催機関及び講師は責任を負うことができませんのでご了承ください。

【禁無断転載】